

# 平成30年度事業報告書

自 平成30年 4 月 1日  
至 平成31年 3 月31日

公益財団法人 **オイスカ**

# 目次

はじめに

1. 海外開発協力事業 .....	1
2. 「子供の森」計画事業 .....	9
3. 人材育成事業 .....	15
4. 啓発普及事業 .....	29
5. 収益事業 .....	47
6. 組織の運営 .....	49

## はじめに

昨年7月に発生したインドネシア、ロンボク島地震ではマグニチュード6以上を記録し、死傷者1,500人以上、家屋損壊23,000棟、22万人が避難を余儀なくされました。ロンボク島にはオイスカが支援するプロジェクトも数多くあり、被災者への救援・支援活動を積極的に行いました。このような、年々激しさを増す自然災害が多発するなか、オイスカは国際協力NGOとして、国連が掲げた持続可能な開発目標（SDGs）に沿って地球環境保全、災害に強い植林等をアジア・太平洋地域を中心に実践しております。

また、一昨年に策定した中期計画目標も2年目に入り、鋭意、活動の効率化及び組織の基盤強化に向けて取り組んでおります。一方、国内でも東日本大震災後の復興支援の一環として推進している海岸林再生プロジェクトも、クロマツの植栽を始めて6年目を迎えた平成30年度には、当初計画の植栽面積をほぼ終了、海岸線5キロメートルにわたり、約70ヘクタールに及んでおります。これまでの植栽では約98%の活着率を維持しており、樹高も既に4メートルを超えるものも。そして、各方面の多大なご支援と共に、現場での各種作業に汗を流していただいたボランティアも延べ一万人を超えております。さらに、本プロジェクトの将来を見据えて国、宮城県、名取市、海岸林再生の会そしてオイスカの関係5者による協議会も立ち上がり、植栽された海岸林の適切な維持・管理について継続的に話し合う場も設置され、協議が重ねられております。

オイスカが過去半世紀以上にわたって取り組んできた活動は、昨今多発する自然災害に対する防災・減災的な役割と同時に、生物多様性を育み、持続可能な地域社会の活性化を図る役割も果たしているといえます。オイスカに対する国内外からの期待は年々高まっており、そうした期待に応えられるよう、さらに一層取り組んで参りたいと考えております。

さて、平成30年度、①海外開発協力事業では、アジア太平洋地域を中心に13カ国において植林等の環境保全活動や現地の研修セターを拠点としての農業を通じた人材育成を実施いたしました。また、NGO連携無償資金によるタイの案件も3年目を迎えますが、年度末にフィリピンでの養蚕普及開発案件が新たに採択されました。これまで育成した人材やネットワークを活かした活動は、現地への裨益効果を確実に高める成果となって出てきております。②「子供の森」計画事業では、36の国と地域において、児童・生徒を対象に、体験型環境教育プログラムの実施と、防災・減災（ECO-DRR）につながる植林活動等の環境保全

への取り組みをさらに強化し、当期は累積で5,180校が活動に参加するまでに拡大しております。③人材育成事業では、当法人の発足当初から継続的に取り組んでいる開発途上国からの研修員受け入れの通常研修事業に加え、農業・工業の技能実習生の受け入れを行い、企業や農家からの評価も高く、受け入れ希望が増えてきております。④啓発普及事業では、全国組織を通じての様々な啓発活動のほか、前述の海岸林再生プロジェクトや富士山の森づくり活動、森のつみ木広場の開催、海外ボランティア派遣、国際会議の開催や参加、シンポジウム、セミナー等の実施など、さまざまな活動を通じて、国際協力等への理解・参加促進に努めてまいりました。

このように、平成30年度も賛助会員の皆様をはじめ、ご協力いただいた全ての関係者の皆様のご支援を得て、諸々の事業をほぼ計画どおり実施することが出来ました。ここに厚く御礼申し上げます。ただ残念ながら、NGO連携無償関連と沖縄の技能実習生数の減少等により平成30年度は近年にない厳しい決算内容となりました。次年度は、さまざまな見直しを進めながらより健全な運営に努めてまいる所存であります。

関係各位におかれましては、引き続きオイスカ活動へのさらなるご支援とご参加、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和元年6月

公益財団法人オイスカ  
理事長 中野 悦子

## 1. 海外開発協力事業

### 総括

国連の定める持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けてこれまでの開発協力分野での経験を活かすべく、特に1. 貧困をなくそう、13. 気候変動に具体的な対策を、14. 海の豊かさを守ろう、15. 陸の豊かさも守ろうなどの目標を達成すべく事業を推進した。

自然再生・保全活動では地球温暖化のますます進行する危機的な状況を食い止めるべく引き続きマングローブ植林や砂漠での植林活動等を実施した。また、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力では、タイでの森林再生とそれに伴う産物を活用した継続案件に加え、新たにフィリピンでの養蚕普及事業を実施し、地域の生計向上への要請に応えるべく取り組みを始めた。

海外人材育成ではこれまでのアジア太平洋地域に加え中米のメキシコなどでも動きがあり、またフィジーでは公的機関からの認証を受け、より高度な教育機関として認知されるなど、取り組みへの社会的な評価も高まっている。

持続可能な産業の開発・促進では、上記フィリピンでの養蚕普及事業を農民や現地政府関係者と実施し、まずは地域住民への事前説明や基盤となる機材の現地拠点への導入などを実施した。他国においても「ふるさとづくり」に密接にかかわる生計向上を主眼に置いた活動を継続した。

近年頻発する災害復興支援については南インド・ケララ州での水害やインドネシア・ロンボク島での震災に対して緊急ならびに復興支援を実施した。今後も随時発生する災害に対しての支援を行っていく体制を整えていく。

### 1. プロジェクトの実施成果

#### <自然再生・保全活動>

「ふるさとづくり」の一助となるよう生活環境に近いところでのマングローブ植林や水源涵養林での生態系の回復支援など自然再生・保全活動を実施し、加えて人々の生業を支えるとともに、次世代の子どもたちへのよりよい環境を残すことも視野に入れて本事業を行った。今年度も、フィジー、パプアニューギニア、中国(内モンゴル)インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ等の各国で活動を実施した。

#### 1. 森林保全再生・生計向上プロジェクト（タイ）

外務省 NGO 連携無償資金協力の支援を受けて 2016 年 6 月よりタイ北部での森林保全・再生並びに生計向上プロジェクトを実施している。本プロジェクトではタイ北部チェンライ県内の 3 つの村を対象村とし、環境破壊が進む同地で自然を再生・維持しながら住民の生活を向上させることを目的として、これまで植林の他、当地で頻発する山火事に対する消火訓練や啓発ワークショップの開催、浄水装置の設置、また養蜂・養豚・養魚・山菜栽培・食品加工などの生計向上プロジェクトを行ってきた。本年度は本プロジェクトの最終年度として、上記に加え生産物をチェンライ県各地での催事に出展、また各村代表者や行政関係者の訪日研修を実施し、本プロジェクトの持続発展性を高める下地作りに注力した。間もなく外務省からの支援は終了するが、プロジェクト終了後も引き続きオイスカタイと協力して、この活動が住民自らの手で引き続き改善・実施されていくよう同地の活動をサポートしていく。

#### 2. マングローブ植林プロジェクト（インドネシア、バングラデシュ等、5カ国）

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、第 48 回総会において採択された「1.5 度

特別報告書」が、2018年10月8日に韓国仁川にて公表された。報告書では、人間活動によって、産業革命前に比べて約1度気温が上昇しており、現状のまま温室効果ガスの排出量が増加するならば、2030年から2052年の間に1.5度に達する見込みが示された。2度上昇の場合、地球上の全てのサンゴ礁が2100年までに死滅するといいう。1.5度上昇であっても70%は死滅するそうだ。サンゴ礁が無くなるということは、これまでサンゴ礁が果たしてきた波のエネルギーを吸収し弱める自然の防波堤としての機能が大幅に低下あるいは消滅するということを意味する。そうなれば、沿岸そして沿岸住民への波浪や海面上昇による被害等の影響はますます激化することが容易に予想できる。それゆえに、気候変動への適応力の高い、マングローブの持つ自然の防波堤としての役割がますます高まることは間違いない。

オイスカは、平成30年度も企業・労働組合等の支援を得て、インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、そしてフィジーの5カ国において、合計で146ヘクタール約52万本に及ぶマングローブ植林活動を行った（12ヘクタール25,400本の「子供の森」計画の中でのマングローブ植林実績も含む）。過去約20年に渡り各国において進めてきたマングローブ植林活動は、累計で約8,100ヘクタールとなったが、1.5度あるいは2度の気温上昇に備えるべく、今後とも勢力的に植林に努めていきたい。

### 3. 砂漠化防止プロジェクト（中国内モンゴル）

毎年春日本に飛来し、車両などを汚す被害をもたらす黄砂。この黄砂の主な発生源が内モンゴル阿拉善付近の砂漠である。この黄砂を止め、モンゴル民族が昔のように砂漠をふるさととして暮らしていけるようにすることを目指して、2006年度研究研修センターを設立し2007年から本格的な植林活動を行っている。平成30年度の植林は87ヘクタール約200,800本実施した（「子供の森」計画の中で植林21ヘクタール90,800本含む）。このうち、漢方薬の原料となるニクジュヨウを根に寄生させることのできる梭梭（ソウソウ）の植林は128,000本を占めた。内モンゴルでのこれまでの植林実績は、約1,950ヘクタール約64万本に及ぶ。

プロジェクト責任者の開発したニクジュヨウの人工寄生の手法は、現在広く住民に認知され、植林希望者が殺到している。今後は従来の人工寄生方法を改良する研究を進めながら、さらに効率の良いやり方で砂漠化の防止、緑化に寄与していきたい。

### <海外人材育成>

これまで、主にアジア太平洋地域において、農村地域の農業振興や環境保全活動のリーダーとなる人材の育成に取り組んできた本事業であるが、その取り組みには様々な形態がある。本年度、新たに取り組みの始まったメキシコと、これまでの取り組みを更に発展させる動きのあったフィジーの活動についてここでは紹介する。

#### （メキシコ）

これまで、主にアジア・太平洋地域からの訪日研修生を本邦センターでは受け入れていたが、本年度よりアメリカ大陸・メキシコ総局からの2名が1年間の正規研修生という形で初めて研修に参加した。これまでの短期間での研修派遣を経て、今回、同局の要請を受けて他国同様約1年の日本での研修への参加に至った。

現在メキシコ中央高原、標高約1600mに位置するプエブラ州テワカンにて活動する同局は、社会的に閉鎖されたコミュニティの子どもたちや住民を対象に「子供の森」計画の活動を軸として、固有種の植林や環境教育の他、有機農業、簡易水耕栽培を通して栄養改善などに努めており、環境保全や人々の生活に即した発展を目指す同地にて青年育成の役割がオイスカには期待されている。この度、日本のセンターで農業や畜産の技術に加え、日本の地域振興や環境保全の取り組みについて学んだ研修生2名は、そんな現地での活動を広げる

べくリーダーとして今後活動を担っていく事が期待されている。

(フィジー)

フィジー政府 青年スポーツ省の管轄する現地研修センターで、農業研修を実施しているフィジーのセンターでは、これまで約6か月の研修を年に2回実施していたが、今年度より1年の研修に変わり、卒業生はFHCE(Fiji Higher Education Commission)が認定する証明書(レベル4)を取得することが可能となり、南太平洋諸国内でその学びを証明することができるようになった。

年間を通しての農業研修を実施することができるようになったことで、近年気候変動による様々な影響を受けやすい同国で、環境保全と合わせて、その気候の変化に適応した作付け計画の作成、個人圃場の管理など、実際に研修終了後に村や地域で実践できるような研修が可能となった。引き続き、現地政府と協力をしながら、フィジーでの農村振興や環境保全のリーダーとなれる人材の育成を行ってまいりたい。

### <持続可能な産業の開発／促進活動>

農村地域の開発、環境保全には、そうした活動がいかにその後の生計向上につながるかがポイントとなる。そのため「ふるさと」づくりにおける持続可能な産業の育成は環境保全や開発と表裏一体のものである。いかに生活環境の改善が図られようとも食の供給を基礎とする生計維持の機能が途絶えては、社会インフラとしての環境改善の持続性は見込めない。多様化する現代においてはニーズもさまざまであり、生産者と支援者や消費者を結びつける役割としてのわれわれのような NGO の存在は、お互いのニーズを把握している点において優位に働く。こうしたマッチングを助けることにより開発途上地域の人々に裨益する産業を逆に生み出していくような動きが望まれている。本年度も特徴的な取り組みが進められたので紹介する。

#### ・ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及全国展開支援事業 (フィリピン)

オイスカが20有余年に亘るフィリピン西ネグロス州での養蚕普及事業が、今日蚕種製造から機織りまでの一貫工程を築き上げている実績を評価して、フィリピン政府関係機関 FIDA (農業省管轄)、PTRI (科学技術省管轄)、DTI (貿易産業省) はオイスカに養蚕普及全国展開への協力を求めて来た。これを受けて平成31年1月より NGO 連携無償資金協力 (外務省) を活用して関係機関との協力の下、当該支援事業を開始した。西ネグロス州 (ネグロス島) を拠点にベンゲット州 (ルソン島)、アクラン州 (パナイ島)、東ミサミス州 (ミンダナオ島) の主に山間地での養蚕普及を目指すもので、初年度は先ず、各関係機関と連携して専門家を派遣しての当該地域の貧しい農民を対象にした養蚕セミナーを開催した。桑園作りから蚕飼育に至る概要説明及び参加者との意見交換をおこない理解に努めた。初めて養蚕に触れる農民も多く、普及には時間を要すると思われるが、一方で養蚕が女性に適していることを理解した東ミサミス州では農業局代表者らが中心となって早速約400戸の農家による桑園作り参加を表明してきた。実際には養蚕は決して容易ではないが、堅実な養蚕を行うことによって確実な収益と特に女性の能力と地位向上は必ず実証される。これを理解している政府の関係機関担当者もオイスカとの協力による本事業に大きな期待を寄せている。また、本事業では今後繭増産を予想してネグロス製糸場の稼働率を高めるためにタイから中古の繰糸機械 (日本製) を導入することになっており機械の整備作業も順調に進み、次年度早々に設置される予定である。



### <災害支援>

- ・ロンボク島地震被災地緊急支援（インドネシア）

2018年7月から8月にかけてマグニチュード6以上の巨大地震がインドネシア・ロンボク島で発生。その後も1500回以上にも及ぶ余震が続き、「第2のバリ」として観光開発が進みながらも、素朴な暮らしをしていた人々の生活を一変させた。

かつて同島では植林事業を実施し、また現地研修センターや日本での研修を終えた研修生OBも輩出していることから緊急支援の実施を決定。支援実施に向け、事前にジャワ島のスカブミセンターより同島出身の調査員を派遣し、被害状況の調査を行った。地元の研修生OB達の協力を得て、実際に地域の住民や学校からの生の声を拾い、また、全半壊した建物や更なる被害を恐れて屋外で起居する住民からは心身への影響の深刻さも確認された。

その後、日本では緊急支援として寄付を募り、また現地でも各地のOB達が主体になって物資や寄附への協力を互いに呼びかけるなどの活動が行われ、それらを被災地に届ける復興支援チームが現地に入り、活動を実施した。車道が瓦礫によって塞がれ支援が届かない地区、また現地に送られてくる物資はあっても十分にそれが末端に届いていないような村、またそのような学校を中心に屋外でテント代わりに使う防水シートや毛布、オムツや洗剤・石鹸セット、米、水タンク、古着などを配布。地元の人々の生活を少しでも支えられる機会を得たと同時に、オイスカを通して国内外の会員だけでなく、OB達自らも主体的に活動することで、その輪が確かに広がり繋がっていることが確認された。またオイスカがこれまで取り組んできた環境保全活動が今回の様な自然災害の発生や被害を抑えることができるという理解や、日ごろの防災意識を高めていくことの重要性を改めて認識することとなった。

### <調査研究・専門家・指導員派遣>

- ・フィリピンレイテ島における砂浜海岸林造成技術開発調査

期間：平成30年7月16日～平成31年3月15日

派遣国：フィリピンレイテ島

実施者：長宏行・清藤城宏

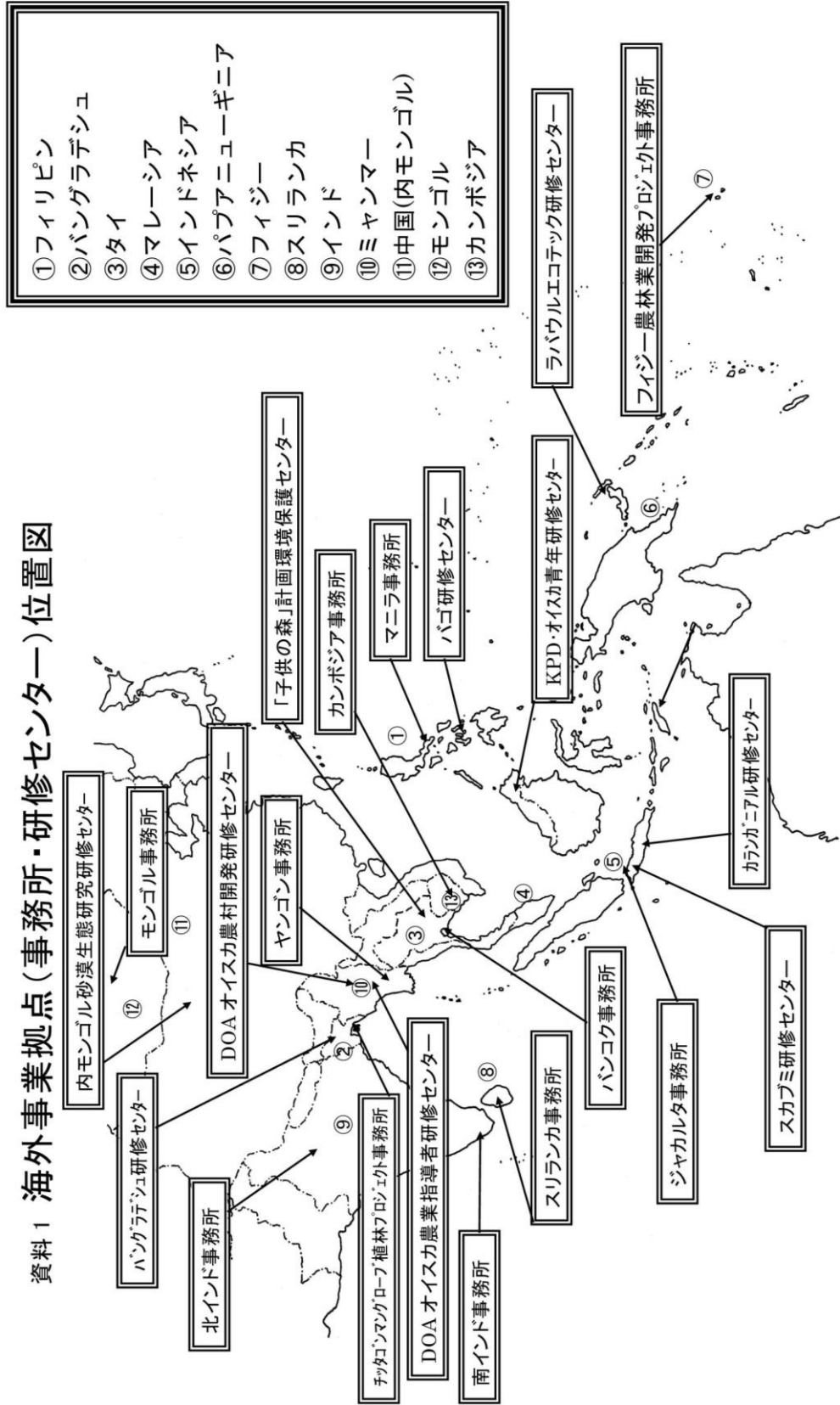
内容：

（公財）国際緑化推進センターからの受託業務として上記調査を実施した。2013年11月8日スーパー台風ハイエン（フィリピン名ヨランダ）がフィリピン中央部ビサヤ諸島を襲い、高波も相まってレイテ島東岸に甚大な被害をもたらした。津波災害の軽減のためにはマングローブ林の造成が叫ばれている。一方、マングローブの育たない砂浜地域では日本の黒松と同様、砂浜での海岸林の造成が有効であるが、その実施事例・成功事例は極めて少ない。そこで、熱帯の砂浜海岸における海岸林の造成を成功裡に導くため、適応樹種の検討、その育苗方法、植栽技術の確立を図り、条件の類似する東南アジア全域の砂浜海岸林にも適応する具体性の高い造成技術としてマニュアル化することを目指し、本調査を行った。

調査は平成31年度（令和元年度）を含め、2年間実施することから平成30年度は1年目となる。1年目の調査では、現地にあるココナツの殻を砕いたココピートと呼ばれる細かい繊維を育苗時並びに植栽時の培地として使用した。乾燥の激しい海岸の砂浜において、保水力の高いココピートから、苗木が成長に必要な水分を確保できる可能性があるためである。ココピートを用いなかった苗との生存率には違いが認められており、これを踏まえて2年目の調査では、このココピートを様々な形で用いて、造成技術の確立を目指した調査が行われる予定である。



資料1 海外事業拠点(事務所・研修センター)位置図



資料2 海外駐在員派遣リスト

	氏名	担当業務
インドネシア		
1	中垣 豊	農業技術指導・運営管理
2	中垣 アダ	調整・渉外
ミャンマー		
3	木附 文化	運営管理
4	水口 知香	調整・渉外
5	小杉 辰雄	農業技術指導・運営管理
フィリピン		
6	渡辺 重美	運営管理
7	石橋 幸裕	運営管理
8	中川 春希	調整・渉外
タイ		
9	春日 智実	運営管理
10	田野井 智之	運営管理
パプアニューギニア		
11	荏原 美知勝	農業技術指導・調整
フィジー		
12	ジョセリン マクソハイ	調整・渉外
13	清水 和雄	運営管理

資料3 海外事業拠点別 現地スタッフ及び、受入研修生数

No	国名	センター・事務所	現地スタッフ	研修生
1	バングラデシュ	バングラデシュ研修センター	14	1
2		チッタゴン・マングローブ植林プロジェクト事務所	6	-
1	インド	南インド事務所	28	-
2		北インド事務所	3	-
1	インドネシア	スカブミ研修センター	58	201
2		カラングニアル研修センター	8	150
3		ジャカルタ事務所	1	-
1	マレーシア	KPD-オイスカ青年研修センター	18	114
1	モンゴル	オイスカモンゴル事務所	2	-
1	ミャンマー	ミャンマー農村開発研修センター	23	18
2		ミャンマー農業人材育成研修センター	14	22
3		ヤンゴン事務所	1	-
1	フィリピン	マニラ事務所	3	-
2		バゴ研修センター	18	9
3		ヌエバピスカヤ植林プロジェクト	2	-
4		パラワン研修センター	2	5
5		ダバオ研修センター	5	9
6		アブラ農林業研修センター	3	18
7		ヌエバエシハ研修センター	5	27
1	スリランカ	スリランカ事務所	7	-
1	タイ	北部タイ緑化プロジェクト (チェンライ)	4	-
2		マングローブ・プロジェクト (ラノー)	1	-
3		「子供の森」計画環境保護センター (スリン)	1	-
4		「子供の森」計画 (コンケン)	1	-
5		バンコク事務所	5	-
1	カンボジア	カンボジア事務所	3	-
1	フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	6	26
1	パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	11	22
1	中華人民共和国	内モンゴル砂漠生態研究研修センター	5	-
合計			258	622

\*現地スタッフとは、法人の直接雇用ではなく個別プロジェクトのニーズに見合う臨時雇用者を現地採用しているスタッフ



## 2. 「子供の森」計画事業

### 1. 総括

平成30年度は、台風や豪雨、地震、山火事など、以前にも増して世界各地で自然災害による被害が多発。南インドケララ州で8月に発生した洪水では、住民の75%が被災し、学校も4か月閉鎖。9月には、フィリピン北部を襲った大型台風マクットによって「子供の森」計画（以下、CFP）で育ててきた木々がなぎ倒されるなど、CFP参加校や植林地も大きな被害を受けた。こうした状況のなか、各地において災害に強い地域づくりに向けた植林活動及び環境教育の重要性も再認識され始めている。CFP事業においては、被害を受けた場所への捕植を行いつつ、各学校や地域のニーズに合わせた植林活動を展開。また環境保全型の農業やゴミの分別・リサイクルの指導など、子どもたちが環境への理解と関心を深めながら、知識のみならず実践力を身につけられるような機会の創出に注力した。

気候変動や自然災害による被害が深刻化し、活動に対するニーズは世界各地で高まる一方だが、人的・資金的にも限られたなかで、そのすべてに手を差し伸べることは難しい。平成30年度は、思いを共にする現地スタッフと力を合わせ、昨年度に引き続きバングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、中国において、重点的に事業を支援・展開。活動地のニーズや状況に合わせてながら、子どもたちとともに森づくり活動や環境教育活動、啓発活動の支援を行った。またその他の国においても、オイスカ訪日研修生OBの活動要望のプロジェクト化への協力など、情報共有・連携を行い各国の活動のさらなる継続・発展に努めた。

日本国内においては、ニュースレターなどの印刷物、ホームページやフェイスブックなどのSNS等を活用し、活動地の状況や成果、そして国連持続可能な開発目標（SDGs）との関連性を、分かりやすく発信することで、既存支援者との継続的な関係を構築するとともに、新規支援者の拡大を目指した。さらにインターネットを活用した募金の仕組みの検討・導入にも力を入れた。また先進国、開発途上国の別なく相互に協力し、持続可能な社会を構築していくことが求められているなか、海外からの子ども親善大使招聘事業等により、日本各地において国を超えた学び合いを促進。交流参加者のCFP活動に対する理解を深めるとともに、世界の課題を「自分ごと」として捉え、行動する意識を育む活動に取り組んだ。

平成30年度（2018年4月1日から2019年3月31日）の「子供の森」計画支援口数による支援（5,727口）や企業・団体・個人などからの寄附や募金やベルマークなど合わせた寄附金総額は37,352,183円となった。

### 2. 各プロジェクト実施成果

#### ① 災害に強く、生物多様性豊かなふるさとづくりに向けた森づくり

活動地の多くは、森林伐採などの環境破壊やインフラ整備の遅れなどが原因となって、自然災害に対して脆弱であり、被害が悪化・拡大しやすい。これまで積み上げてきた地道な活動の成果が一瞬にして失われることもある。このような状況のなか、将来起こりうる自然災害に対して、その被害をできる限り抑えられるよう災害に強い地域づくりに向けた植林活動や環境教育活動を展開。フィリピンやタイでは山火事防止に向けたワークショップを開催するなど、防災・減災に向けた意識を育み、個人の行動を促す活動にも力を入れた。またフィジーなどの島嶼国では、陸地だけではなく、海岸部へのマングローブ植林にも注力。長年活動に取り組んでいる地域では、子どもたちが育てたマングローブが強風や高波から地域を守る防波堤として機能するだけでなく、生態系が豊かになることで漁獲量が増えるなど、地域住民の生計向上にも役立っている。フィリピン・アブラ州では、こうした目に見える成果が出たことで、子どもたちを中心としていた活動が地域の自主的な活動に発展し、隣村に広がっていくという成果も生まれている。今後もこうした事例をモデルに、学校だけにとどまらず、住民を巻き込んだ森づくり活動を拡げていきたい。

また、平成 21 年より国連生物多様性条約事務局と基本協約を結び、推進に取り組む「グリーンウェイブ」（国連生物多様性の日を中心に世界中の青少年が一斉に植林等の生物多様性を保全もしくは学習するアクションを起こす活動）については、これまでの同活動に対する実施呼びかけや、国際連携などの取り組みが評価され、環境省および国連生物多様性の 10 年委員会（UNDB-J）より、オフィシャル・パートナーを拝命。地方組織と連携しながら、日本国内における活動推進にも今まで以上に力を入れて取り組んだ。結果として、平成 30 年度は CFP 参加校を中心に 202 の学校や団体 10,667 名が参加し、活動参画からの参加者累計が 20 カ国約 91,000 人となった。

### ② 持続可能な地域づくりに向け「行動する力」を育む環境教育

アジア・太平洋諸国の農村部の多くは、異常気象によって収穫量が安定しないだけでなく、農業や化学肥料の多投が土壌の劣化や健康被害を引き起こすといった問題を抱えている。

「子供の森」計画の対象地域の多くが農村部にある中、自然と共生した持続可能な暮らしについて、その知識や技術を伝えることは重要である。そこで、生ごみなどを活用したたい肥やハーブを使った虫よけづくりなど、環境負荷の少ない農業の知識や技術を伝える実習を展開。学校や家庭における小規模な菜園での活動が中心ではあるものの、成果が比較的早く、分かりやすい形で感じられるため、地域住民の関心も高く、子どもたちと一緒に学びを深めている。

また、経済成長と人口増加に伴い、深刻化するゴミ問題に対しても各国で取り組みを強化。子どもたちが問題に気づき、適切なゴミ処理を習慣付けられるように分別指導を行いながら、周辺道路や海岸など学校外での清掃活動にも力を入れた。なお学校でのリサイクル活動では、生ごみはたい肥にしたり、使い終わったペットボトルは花や苗木を育てるプランターにしたりと、他の活動と連動できるよう工夫を行っている。

さらには、こうした活動に参加する子どもたちが、地域を超えて自国の環境問題について学び、互いに協力しあう意識を育めるよう、複数校から参加者を集めて共に活動し学び合うエコキャンプをインドネシアやミャンマー、フィリピンなどで開催。子どもたちのさらなる活動展開への意欲増進につなげている。

もちろん、地域や学校によって状況が異なるため、全ての参加校で上記全ての活動を展開できるわけではない。限られた予算の中で、それぞれのニーズや状況に適した活動を効果的に展開できるよう、指導者向けのワークショップやセミナーを開催するなど、コーディネーターや教師が、それぞれの活動の成果や経験を共有しながら地域を超えて学び合い、連携を深める機会づくりにも注力した。また学校や地域が、資金的・人材的にも自立して自主的な活動を展開するためには、長い目で見守り、忍耐強くフォローしていくことが求められる。トヨタ自動車環境活動助成により、「ミャンマー中央乾燥地における森林保全活動と生物多様性保全のための環境教育の推進」事業を展開したミャンマーでは、環境教育教材を 10,000 部作成・配布し、教師に対する研修会を開くなど、全国各地において自主的な活動の広がりを後押しするツールや仕組みづくりにも取り組んだ。

### ③ 6 カ国から児童生徒代表を招聘し「子ども親善大使事業」を実施。「子供の森」計画の事業推進及び国を超えた学び合いの機会に

30 年度は、フィジー、インドネシア、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、タイの 6 カ国から CFP に取り組んでいる小中学生及び環境保全活動の指導者計 21 名を日本へ招聘し、CFP 活動成果の報告や、日本の子どもたちとの交流事業、そして日本の先進的な環境に関する取り組み等の学習を各支部と連携して行った。



<招聘日程・プログラム実施場所>

第一回目：タイ、フィリピン（2018年6月4日～6月13日）

場所：東京都、埼玉県、北海道、宮城県

第二回目：インドネシア、モンゴル（2018年9月22日～10月1日）

場所：東京都、愛知県

第三回目：フィジー、ミャンマー（2018年10月21日～11月2日）

場所：東京都、岐阜県、大阪府、奈良県、岡山県

30年度は特に、持続可能な地域づくりについての理解を深めるため、北海道や宮城県、奈良県などにおいて、森林保全の現場視察や体験活動を実施。親善大使らは、日本における森林の現状を知るとともに、防災・減災につながる多様性豊かな森の保全には、地道な整備活動が欠かせないことを学習した。また、持続可能な開発目標（SDGs）をテーマに講演・パネルディスカッションなどが行われた「国際協力の日のつどい」（10/24開催 於：衆議院第一議員会館）で、フィジーとミャンマーの子どもたちから活動紹介を行うなど、CFPの活動や成果をSDGsに向けた実践事例として広く発信することができた。

海外においては、日本に送りだす親善大使の選考を効果的・体系的に行い、各学校・地域の活動意欲を高めた。さらに親善大使自身が、大きな気づきを得て成長するだけでなく、帰国後も日本で得た学びや経験を広く伝える活動に注力することで、同事業が大きな契機となって各地域・学校におけるCFP活動が活発化している。

3. 平成30年度「子供の森」計画 国別植林実績

No.	活動実施国名	2018年度		1991年～ 累積		参加校数 総計	2018年 新規校数
		植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)		
1	バングラデシュ	600	0.49	84,724	68.81	232	1
2	中国(内モンゴル)	90,800	15.00	187,910	50.10	17	2
3	カンボジア	1,670	2.74	8,240	13.53	34	10
4	フィジー	7,278	5.40	791,959	577.21	62	1
5	インド	18,495	16.68	1,765,496	1233.34	2,083	18
6	インドネシア	19,378	14.31	383,787	512.13	414	33
7	マレーシア	178	0.16	89,686	80.93	234	5
8	ミャンマー	4,731	0.70	35,888	14.77	79	6
9	フィリピン	41,731	15.8924	2,910,738	1086.64	1,109	6
10	パプアニューギニア	1,100	0.60	79,810	51.64	77	4
11	スリランカ	1,264	1.01	513,441	429.97	349	4
12	タイ	10,914	3.96	615,170	417.08	216	5
	*その他の国・地域	6,815	2.25	142,720	107.63	274	5
	合計	204,954	79.19	7,609,569	4643.79	5,180	100

累計実績：36の国と地域の5,180校で実施



## 「子供の森」計画事業

---

※上記データは2019年3月末時点。

参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値

※ その他の国・地域：

アルゼンチン、アゼルバイジャン、ブラジル、エチオピア、ホンジュラス、香港、イスラエル、日本、ケニア、メキシコ、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ、パレスチナ、パラグアイ、台湾、東ティモール、トンガ、UAE、アメリカ、ウルグアイ、ウズベキスタン、ベトナム

### 4. 調査研究、専門家、指導員派遣

1)

期 間：平成30年6月7日～6月16日

派遣国：フィリピン

派遣者：中山琴葉

内 容：電力総連第21回人間と地球のふれあいセミナー同行

2)

期 間：平成30年7月21日～7月28日

派遣国：ミャンマー

派遣者：諸江葉月

内 容：トヨタ助成金事業に関する環境教育テキスト作成を中心とした業務調整・現場視察、CFP関連業務調整等

3)

期 間：平成30年8月21日～26日

派遣国：カンボジア

派遣者：家老杏奈

内 容：首都圏支部ツアー同行

4)

期 間：平成31年1月29日～2月10日

派遣国：インドネシア

派遣者：家老杏奈

内 容：スカブミ研修センターの活動及びスカブミ周辺の事業地の視察、マドゥラ島におけるマングローブ事業のモニタリング評価及び緑の募金の活動の視察、国土緑化推進機構のツアー対応等

5)

期 間：平成31年3月10日～3月16日

派遣国：インド

派遣者：森田章

内 容：JICAの草の根技術協力事業の申請に向けた追加調査・関係者との打ち合わせ等

6)

期 間：平成 31 年 3 月 18 日～3 月 25 日

派遣国：スリランカ

派遣者：諸江葉月

内 容：ゆうちょ財団助成金業務調整、CFP 参加校追跡調査、2019 年度子ども親善大使面談、業務調整等

7)

期 間：平成 31 年 3 月 20 日～21 日

派遣国：香港

派遣者：家老杏奈

内 容：オイスカインターナショナル香港総局 56 周年記念式典出席、新界婦孺福利会有限公司と殷翠幼稚園における「森のつみ木広場」の開催等

8)

期 間：平成 31 年 3 月 22 日～25 日

派遣国：ベトナム

派遣者：家老杏奈

内 容：ホーチミン市師範大学との協定更新、CFP 業務調整等



海岸部では、豊かな生態系を育み、緑の防波堤となるマングローブ植林にも取り組んでいる（フィジー）



根をしっかりと張り、土砂崩れを防ぐ樹種や地域に恩恵をもたらす果樹を中心とした植林活動を展開（パプアニューギニア）



学校で多く出る紙ゴミを水に溶かして再生紙に。出来上がった紙は、子どもたちの豊かなアイデアで名刺や貯金箱づくりに活用されている。“楽しく学べる”ことは、活動の大切な要素の一つ（インドネシア）



子どもたちが好奇心を膨らませながら、ふるさとの自然について主体的に楽しく学べるよう、地域の動植物の役割や特徴をまとめた環境教育のテキストを作成（ミャンマー）



学校訪問では、同世代の子どもたちと交流を育みつつ、自国での環境保全活動について紹介（子ども親善大使事業）

### 3. 人材育成事業

#### 総括

オイスカの目指す国づくりの基本は「人づくり」であるという基本的考えの下、全国各地の研修現場においては、指導員並びに研修生が共に向かいあい、同じ屋根の下で寝食を共にしながら研修目的達成のため真剣に取り組んだ一年であった。

外務省の NGO 事業補助金事業の一環として四国研修センターで実施した「国際協力関連事業・地域開発コース」については地元農園など関係機関や地域の方々の協力も得て、有益な研修が実施できた。

民間企業の国際貢献の一環としてスタートした三菱 UFJ フィナンシャルグループ様支援による「環境保全型農業の指導者育成研修コース」については、研修期間中に企業側の関係者による研修の視察や研修生との交流を通じて、オイスカの研修や活動に理解を深めていただいた。今後は帰国した研修生のフォローアップにも力を入れ、研修成果を支援者の皆様へ報告していきたい。

技能実習事業については平成 29 年 11 月から技能実習の新制度が開始されたのに伴い、優良団体の申請を行い、平成 31 年 2 月に許可を得た。これにより最大 5 年間の受入れが可能となった。また、介護職種が追加され、オイスカもその受け入れ許可を取得している。今後これまでの職種と共に介護実習生の受入れも積極的に進めて行く。

#### 1) 一般研修事業

オイスカの実施する「一般研修」コースは、中部日本、西日本、四国研修センターで行われている「農業技術」、「農業指導 OB」コースと、「家政」、「国際ボランティア」の分野に分かれて実施した。各コースの研修生は、海外でのオイスカプロジェクトのリーダーとして、または地域における農村開発のリーダーとして、活躍すべく大きな期待と責任が課せられています。

農業分野においては、有機農業技術や栽培管理技術の習得、そして土づくりを基本とした持続可能な農業形態について現場での経験を参考にしながら習得し、その経験を基にそれぞれの地域に合った農業形態を考え、それを実践していくだけの行動力や応用力を身に付けていけるようなカリキュラムで構成して実施した。また、家政の分野においては、調理実習、栄養学、洋裁、華道等の研修に加えて、各地域で展開されている特産品や加工品の開発現場を見学し、それを参考にしながら地域開発の在り方について理解を深めていく機会を設けた。限られた研修期間の中で、これらの条件を習得することは非常に困難なことではあるが、常に目的意識を持ちながら、母国における様々な問題や課題と向き合いながら研修に取り組むことで、より有意義な経験を積むことが出来るように指導に努めた。今後も海外の現場と情報を共有しながら、研修生の帰国後における活躍の舞台を一緒になって築いていけるように、努力していきたい。

人材育成事業

① 研修員受入状況（国別および研修科目別）

研修科目 \ 国 別	バ ン グ ラ デ シ ユ	フ イ ジ ー	イ ン ド ネ シ ア	マ レ ー シ ア	メ キ シ コ	モ ン ゴ ル	ミ ヤ ン マ ー	パ プ ア ・ ニ ュ ー ・ ギ ニ ア	フ イ リ ピ ン	ス リ ラ ン カ	ベ ト ナ ム	イ ン ド （ チ ベ ッ ト ）	合 計
国際協力ボランティア		1		1					1		1		4
農業技術	1		1		1			1		2		1	7
家政			2	2							1		5
農業指導 0B		1	1					1					3
農産物加工指導									1				1
合計	1	2	4	3	1			2	2	2	2	1	20



② 本年度研修員氏名一覧

No	氏名	国名	科目(委託先)	期間
西日本研修センター(9名)				
1	Mr. Boniface Nara	PNG	農業指導 OB	2017.4～2018.6
2	Ms. Thanh Min Le Nguyen	ベトナム	国際協力 ボランティア	2017.4～2019.3
3	Ms. Intan Nurlaeli	インドネシア	家政科研修	2017.4～2019.3
4	Mr. Niko Rokorabale	フィジー	農業指導 OB	2018.3～2019.6
5	Mr. Eer Muhamad Hoerudin	インドネシア	農業技術	2018.4～2019.3
6	Ms. Maria Fernanda Hernandez Gomez	メキシコ	農業技術	2018.4～2019.3
7	Mr. Chamara Madusanka Rathnayake Liyana Raralage	スリランカ	農業技術	2018.4～2019.3
8	Mr. Dawa Norbu	インド(チベット)	農業技術	2018.4～2019.3
9	Mr. Maria Lala Lasboy	インドネシア	家政科研修	2018.4～2020.3
中部研修センター(7名)				
10	Ms. Joana Penafiel Francisco	フィリピン	国際協力 ボランティア	2016.12～2018.12
11	Mr. Ronald Macdonald	フィジー	国際協力 ボランティア	2017.4～2019.4
12	Ms. Nurseha Binti Ligi	マレーシア	家政科研修	2017.9～2019.8
13	Mr. Abdur Razzak	バングラデシュ	農業技術	2018.2～2018.2
14	Mr. Ashley Kawal	PNG	農業技術	2018.2～2018.2
15	Mr. Asanka Sanjeewa Dharmasiri Medalange Gedara	スリランカ	農業技術	2018.2～2018.2
16	Ms. Nur Bari'ah Binti Bairullah	マレーシア	国際協力 ボランティア	2018.8～2020.7
四国研修センター(4名)				
17	Ms. Nora Amargo Sarmiento	フィリピン	農産物加工指導	2017.5～2019.5
18	Ms. Alinah Binti Miasin	マレーシア	家政科研修	2017.3～2019.3
19	Mr. Abdul Rokhman Rokhim Soleh	インドネシア	農業指導 OB	2018.1～2019.4
20	Ms. Dao Khue Tu	ベトナム	家政科研修	2018.2～2019.8

### ③ 環境保全型有機農業指導者育成研修

環境保全型の農業を広く普及させるためには、各地域で指導にあたる人材の育成が急務となる。手始めとして持続可能な環境保全型農業を身に付け地域のリーダーとなりうる人材のキャパシティー・ビルディングを行い、国の基盤である農業を如何に持続可能なものにしていくか、農業を取り巻く環境をいかに保全していくか、今後の大きな課題となっている。本研修コースは、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の支援と協力で平成30年4月6日から平成31年3月8日までの期間、7カ国から10名の研修員を西日本研修センターで受入れ、環境保全に配慮しながら進めていく有機農業の技術等、特に土づくりを基本とした各国でも応用できる農業形態の指導をすすめ、自国における村づくり、持続可能な農業を基本とした地域開発に貢献できる人材の育成を目的として実施した。

No	氏 名	国 名
1	Ms.Chanthou Chhe	カンボジア
2	Mr.Amit Umendra Prasad	フィジー
3	Ms.Siti Kulsum	インドネシア
4	Ms.Nur Amanina Binti Abdul Rahman	マレーシア
5	Mr.Musleh Musah	マレーシア
6	Mr.Erdenebuyan Buyanaa Ganbold	モンゴル
7	Ms.Batzaya Bayasgalan	モンゴル
8	Ms.Khin Thandar Htay	ミャンマー
9	Mr.Kingsley Sidiuli	パプアニューギニア
10	Mr.Augustine Borosi	パプアニューギニア

### ④ 研修員送出し機関

本年度における研修員の現地送出し機関は下記の通りである。

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| 1. カンボジア     | オイスカ・カンボジア総局             |
| 2. フィジー      | オイスカ・フィジー総局              |
| 3. インドネシア    | オイスカ・スカブミ研修センター          |
| 4. マレーシア     | マラ公団<br>KPD／オイスカ青年研修センター |
| 5. モンゴル      | オイスカ・モンゴル総局              |
| 6. ミャンマー     | オイスカ・ミャンマー総局             |
| 7. パプアニューギニア | オイスカ・ラバウル・エコテック研修センター    |



## 2) 技能実習事業

### ① 農業技能

オイスカの国内研修センター内で実施される研修課目以外に、外部の農家等に委託して行う技能実習を現地送り出し機関の強い要望により実施した。技能実習生は入国後、国内研修センターで約2カ月間の日本語・生活習慣等を身につける集団講習修了後、それぞれの委託先へ配属される。実際の現場で技術・技能を身につけることができ、実習修了後母国に帰り即戦力の人材として期待されることが本事業の大きな特色である。これらの農業技術の習得は地域開発の即戦力的な人材として農村社会の振興に寄与している。

	氏名	国名	委託先	期間
<b>耕種農業(施設園芸) 4名</b>				
1	Mr. Noprizal	インドネシア	石本園芸	2015.8～2018.8
2	Mr. Barreyro Darwin Bejarin	フィリピン	宇江城 安勝	2016.7～2019.7
3	Mr. Preza Zulueto II Talledo	フィリピン	宇江城 安勝	2016.7～2019.7
4	Mr. Tran Minh Luong	ベトナム	國吉 正治	2016.7～2018.2
<b>耕種農業(畑作・野菜) 58名</b>				
5	Mr. Sari Opsus Harjianto	インドネシア	神里 賢	2015.8～2018.8
6	Mr. Prayitno	インドネシア	神里 賢	2015.8～2018.8
7	Mr. Deni Agus Salim	インドネシア	玉城 忍	2015.8～2018.8
8	Mr. Bayu Januardi	インドネシア	金城 直樹	2015.8～2018.8
9	Mr. Rais	インドネシア	(株)和伊耕産	2015.8～2018.8
10	Mr. Uus Usrofil	インドネシア	(株)和伊耕産	2015.8～2018.8
11	Mr. Dissanayaka Mudiyansele Sasanga Diyanath Bandara Dissanayaka	スリランカ	(有)沖縄ファーム	2015.8～2018.8
12	Mr. Jhon Dennis Hitipeuw	インドネシア	竹内 章雄	2015.12～2018.12
13	Mr. Ballacillo Rowel Artienda	フィリピン	山本一守	2015.12～2018.12
14	Mr. Pataray Cristopher Buendia	フィリピン	北日本菅与(株)	2016.3～2019.3
15	Mr. Seares Reymond Nino	フィリピン	北日本菅与(株)	2016.3～2019.3
16	Mr. Terredano Arnold Jan Ascano	フィリピン	北日本菅与(株)	2016.3～2019.3
17	Mr. Baldemor Deo Jomar Tobias	フィリピン	外間 宏喜	2016.7～2019.7
18	Mr. Roc John Benedick Bersalona	フィリピン	外間 宏喜	2016.7～2019.7
19	Mr. Requiron Steniel Cabayao	フィリピン	浅沼 清	2016.7～2019.7
20	Mr. Muares Jerry Alipater	フィリピン	大城 典一	2016.7～2019.7
21	Mr. Secreto Frankie Ortega	フィリピン	沖山 聖	2016.7～2019.7
22	Mr. Paborada Noel Jr. Bulanon	フィリピン	金川 均	2016.7～2019.7
23	Mr. Barbero John Mc Lean Sunio	フィリピン	外間 年男	2016.7～2019.7
24	Mr. Labaoan Aquilles Balueg	フィリピン	外間 年男	2016.7～2019.7
25	Mr. Wahyu Setio Aji	インドネシア	農業生産法人合同会社 社渡眞利農園	2016.7～2019.7
26	Mr. Heriyanto	インドネシア	農業生産法人合同会社 社渡眞利農園	2016.7～2019.7
27	Mr. Nguyen Van Su	ベトナム	上江洲 実	2016.7～2019.7
28	Mr. Trinh Thanh Thinh	ベトナム	島袋 政信	2016.7～2018.10
29	Mr. Ta Van Hoc	ベトナム	玉城 盛仁	2016.7～2019.7
30	Mr. Belleza Henry Ballo	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2016.8～2019.8
31	Mr. Lucban Dindo Jr Bagtas	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2016.8～2019.8
32	Mr. Regunton Bernard Zales	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2016.8～2019.8
33	Mr. Winarto	インドネシア	農業生産法人合同会社 社渡眞利農園	2016.10～2019.10
34	Mr. Pioquinto Resty Lentijas	フィリピン	大城 典一	2017.8～2020.8
35	Mr. Junas Jayson Junsay	フィリピン	沖山 聖	2017.8～2020.8

## 人材育成事業

36	Mr. Mata Jaymar Arsenio	フィリピン	儀間 勉	2017.8～2020.8
37	Mr. Amar Joeffrey Espayos	フィリピン	比嘉 憲司	2017.8～2020.8
38	Mr. To Van Dung	ベトナム	玉城 盛仁	2017.8～2020.8
39	Mr. Truong Quoc Tuan	ベトナム	上江洲 実	2017.8～2020.8
40	Mr. Duong Kim Hoang	ベトナム	上江洲 実	2017.8～2020.8
41	Mr. Tran Minh Dien	ベトナム	島袋 政信	2017.8～2020.8
42	Mr. Callejo Mark Anthony Silario	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2017.9～2020.9
43	Mr. Quinto Glenford Metodio	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2017.9～2020.9
44	Mr. Silvania Dexter Carbonel	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2017.9～2020.9
45	Mr. Budi Joko Santoso	インドネシア	玉城 忍	2017.12～2020.12
46	Mr. Bayu Prasetyo	インドネシア	(有)さぬき新栄	2018.3～2021.3
47	Mr. Dedek Tri Wahyudi	インドネシア	(有)さぬき新栄	2018.3～2021.3
48	Mr. Karin Novitasari	インドネシア	(有)さぬき新栄	2018.3～2021.3
49	Mr. Wardi	インドネシア	(株)木下	2018.3～2021.3
50	Mr. Tesoro Tom James Isao	フィリピン	北日本菅与(株)	2018.5～2021.5
51	Mr. Benitez Ramil Cuevo	フィリピン	北日本菅与(株)	2018.5～2021.5
52	Mr. Alfaro Santy Jay Pilor	フィリピン	北日本菅与(株)	2018.5～2021.5
53	Mr. Imanuel Laupra	インドネシア	前堀啓二	2018.8～2021.8
54	Mr. Princena Christian Benosa	フィリピン	山本一守	2018.9～2021.9
55	Mr. Muhammad Ali Ridho	インドネシア	仲吉勝弘	2018.11～2021.11
56	Mr. Ahmad Kamal Fasya	インドネシア	仲吉勝弘	2018.11～2021.11
57	Mr. Pitus	インドネシア	中村伸次	2018.11～2021.11
58	Mr. Anggi Deni Supriyanto	インドネシア	金城敏	2018.11～2021.11
59	Mr. Imam Saputra	インドネシア	大城清広	2018.11～2021.11
60	Mr. Beny Adji Saputro	インドネシア	大城清助	2018.11～2021.11
61	Mr. Darwin Simanjuntak	インドネシア	竹内農場	2018.11～2021.11
62	Mr. Wisnu Nugraha	インドネシア	玉城忍	2018.12～2021.12
<b>耕種農業(果樹) 3名</b>				
63	Mr. Heri	インドネシア	小豆島ヘルシーラント(株)	2018.9～2021.9
64	Mr. Muhamad Miladi Aminyoga	インドネシア	小豆島ヘルシーラント(株)	2018.9～2021.9
65	Mr. Syafii	インドネシア	小豆島ヘルシーラント(株)	2018.9～2021.9
<b>畜産農業(養鶏) 4名</b>				
66	Mr. Istanto	インドネシア	(有)ヒグチファーム	2015.8～2018.8
67	Mr. Dede Indra	インドネシア	(株)カクタマコ	2015.10～2018.10
68	Mr. Astrande Arman Tamo	フィリピン	(有)ヒグチファーム	2016.9～2019.9
69	Mr. Ursula Carlo Castaneda	フィリピン	(株)カクタマコ	2019.3～2022.3
<b>畜産農業(養豚) 30名</b>				
70	Mr. Sylvester Lewis	フィリピン	トヨタファーム	2015.4～2018.4
71	Mr. Abadiano Jezreel Importante	フィリピン	(株)菅与	2015.8～2018.8
72	Mr. Buhian James Albos	フィリピン	(株)菅与	2015.8～2018.8
73	Mr. Tadeo Jhon Jovi Cada	フィリピン	(株)菅与	2015.9～2018.9
74	Mr. Ardaniel Patrick Jay Valdez	フィリピン	(株)菅与	2015.9～2018.9
75	Mr. Echipare Cristopher Rombawa	フィリピン	(株)菅与	2015.9～2018.9
76	Mr. Zayar Soe	ミャンマー	トヨタファーム	2015.12～2018.12
77	Mr. Talingdan Narciso Balucas	フィリピン	(有)吉田畜産	2016.2～2019.2
78	Mr. Manahan Roberto Bartolome	フィリピン	(有)日向養豚	2016.9～2019.9
79	Mr. Salvador John Philip Mallari	フィリピン	(有)日向養豚	2016.9～2019.9
80	Mr. Madriaga Taryl De Guzman	フィリピン	(株)菅与	2016.9～2019.9
81	Mr. Solacito Meptopiles Baring	フィリピン	(有)吉田畜産	2016.12～2019.12
82	Mr. Nay Zaw Ngwe	ミャンマー	トヨタファーム	2016.12～2019.12
83	Mr. Yar Zar Tun	ミャンマー	トヨタファーム	2016.12～2019.12
84	Mr. Flores Robin Cortes	フィリピン	(株)北海道日高牧場	2017.1～2020.1
85	Mr. Trinidad John Patrick Algarne	フィリピン	(株)北海道日高牧場	2017.1～2020.1
86	Mr. Baldemor Elimhar Tobias	フィリピン	(株)菅与	2017.6～2020.6
87	Mr. Bendiola Jamiel Carlos	フィリピン	(株)菅与	2017.6～2020.6

88	Mr. Valeros Dexel Pilarta	フィリピン	(株)菅与	2017.6～2020.6
89	Mr. Brub Dexter Nartatez	フィリピン	(株)北海道日高牧場	2017.9～2020.9
90	Mr. Zaw Zaw Win	ミャンマー	トヨタファーム	2017.12～2020.12
91	Mr. Than Zaw	ミャンマー	トヨタファーム	2017.12～2020.12
92	Mr. Aquino Ariel Vasquez	フィリピン	(有)日向養豚	2018.5～2021.5
93	Ms. Asuelo Meryjane Busto	フィリピン	(有)吉田畜産	2018.6～2021.6
94	Mr. Balicao Ernie Rodavia	フィリピン	(株)菅与	2018.8～2021.8
95	Mr. Billedo Lorenzo Sanidad	フィリピン	(株)菅与	2018.8～2021.8
96	Mr. Gavanés Januaris Sotelo	フィリピン	(株)北海道日高牧場	2018.9～2021.9
97	Mr. Barcena Gerri Rejoso	フィリピン	(株)北海道日高牧場	2018.9～2021.9
98	Mr. Khun Maung Shan	ミャンマー	トヨタファーム	2018.12～2021.12
99	Mr. Myo Min Than	ミャンマー	トヨタファーム	2018.12～2021.12

畜産農業(酪農) 5名

100	Mr. Barbero Ferick Piscien	フィリピン	岡牧場	2015.12～2018.12
101	Mr. Petrus Nama Waleng	インドネシア	(有)アイ・アイ・ティ	2016.4～2019.4
102	Ms. Zabanal Sherayne Caes	フィリピン	(有)アイ・アイ・ティ	2016.9～2019.9
103	Mr. Battsengel Uuganzaya	モンゴル	(有)アイ・アイ・ティ	2017.10～2019.1
104	Mr. Brazil Oliver Federico	フィリピン	岡牧場	2018.9～2021.9

【実習科目及び国別研修生数】

国 別 実習科目	インドネシア	ミャンマー	モンゴル	フィリピン	スリランカ	ベトナム	合計
耕種農業 (施設園芸)	1			2		1	4
耕種農業 (畑作・野菜)	24			26	1	7	58
耕種農業 (果樹)	3						3
畜産農業 (養鶏)	2			2			4
畜産農業 (養豚)		7		23			30
畜産農業 (酪農)	1		1	3			5
合 計	31	7	1	56	1	8	104

## 人材育成事業

### ② 工業技能

開発途上国が産業発展を推し進める中で、先進諸国での当該技術の習得を希望する青年は少なくない。その一方で、日本では頒布されて久しい工業技術も途上国では依然として多くの地域で不足し必要とされている。当法人では、工業技術の領域を広げ、そうした多様なニーズに対応するため、工業分野において技能実習制度を導入している。

また実際の会社組織の一員となることで現場社会の厳しさと責任感を身につけることができる。研修現場では評価も高く、委託企業担当者も本事業の趣旨に賛同し積極的に指導して頂き国際協力の現場として担っていただいている。

No	氏名	国名	委託先名	期間
<b>機械加工 5名</b>				
1	Mr. Muhammad Firdaus Bin Ibrahim	マレーシア	㈱大洋製作所	2015.5～2018.5
2	Mr. Khairul Afandi Bin Sulaiman	マレーシア	㈱大洋製作所	2016.9～2019.9
3	Mr. Muhammad Syaddad Bin Mustapa	マレーシア	㈱大洋製作所	2016.9～2019.9
4	Mr. Muhamad Aiman Syahmi Bin Kamsul	マレーシア	㈱大洋製作所	2018.2～2021.2
5	Mr. Muhammad Abdur Rauf Bin Omar	マレーシア	㈱大洋製作所	2018.2～2021.2
<b>機械保全 3名</b>				
6	Mr. Marmeto Nazir Jason Barbosa	フィリピン	豊田汽缶㈱	2015.8～2018.8
7	Mr. Marmeto Neil James Barbosa	フィリピン	豊田汽缶㈱	2019.3～2022.3
8	Mr. Singuelas Eric John Fortuno	フィリピン	豊田汽缶㈱	2019.3～2022.3
<b>建設機械施工 8名</b>				
9	Mr. Mohamad Anuarul Amin Bin Mohamad Azmi	マレーシア	ヤスキ建設㈱	2016.3～2019.3
10	Mr. Mohamad Faizal Azlizam Bin Abdul Talib	マレーシア	ヤスキ建設㈱	2016.3～2019.3
11	Mr. Mohamad Solehin Bin Ibrahim	マレーシア	中村建設㈱	2016.4～2019.4
12	Mr. Muhammad Abid Bin Abdul Rahim	マレーシア	中村建設㈱	2016.4～2019.4
13	Mr. Muhd Afiq Safwan Bin Hasnan	マレーシア	中村建設㈱	2016.4～2019.4
14	Mr. Mohd Ashraf Bin Ibrahim	マレーシア	中村建設㈱	2018.3～2021.3
15	Mr. Aidil Syaffuan Bin Sulaiman	マレーシア	中村建設㈱	2018.3～2021.3
16	Mr. Muhamad Iqbal Bin Farai	マレーシア	ヤスキ建設㈱	2018.12～2021.12
<b>塗装 10名</b>				
17	Mr. Honor Daryl Alacar	フィリピン	㈱鈴木サービス工場	2015.8～2018.8
18	Mr. Esmalla Wendell Mark Guanzon	フィリピン	㈱浜名ワークス	2015.10～2018.10
19	Mr. Villanueva Joemar Jacosalem	フィリピン	㈱浜名ワークス	2015.10～2018.10
20	Mr. Macaya Jan Rafael Salhay	フィリピン	㈱山陰オアシス	2016.1～2019.1
21	Mr. Muhammad Abdul Muiz Bin Sukaimi	マレーシア	三河ダイハツ(株)	2016.7～2019.7
22	Mr. Mohammad Khairul Bin Abdullah Sani	マレーシア	三河ダイハツ(株)	2016.7～2019.7
23	Mr. Trube Joemar Ocumen	フィリピン	㈱鈴木サービス工場	2016.9～2019.9
24	Mr. Muhammad Redzuan Bin Burhan	マレーシア	ヤナギサワ自動車販売	2017.4～2020.4
25	Mr. Tesoro Keith Angelu Avero	フィリピン	㈱山陰オアシス	2017.9～2020.9
26	Mr. Amirnur Hazmi Bin Mohd Azmi	マレーシア	(有)ワイルドグース	2017.12～2020.12
<b>冷凍空気調和機器施工 10名</b>				
27	Mr. Mohd Afifi Bin Md Jamil	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2016.2～2019.2
28	Mr. Mohammad Fakhirin Bin Mohd Taha	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2016.2～2019.2
29	Mr. Muhamad Zikri Bin Mohd Riza	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2017.2～2020.2
30	Mr. Ameen Loqman Bin Zainudin	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2017.2～2020.2
31	Mr. Aminuddin Bin Abd Majid	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2018.2～2021.2
32	Mr. Ikhmal Riezzal Bin Rusetam	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2018.2～2021.2
33	Mr. Muhammad Hamizan Bin Zulkifli	マレーシア	(株)掛川空調サービス	2018.3～2021.3

34	Mr. Muhamad Ridhwan Bin Abdul Rahman	マレーシア	(株)掛川空調サービス	2018.3～2021.3
35	Mr. Muhammad Ridzuan Bin Jaafar	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2019.2～2022.2
36	Mr. Muhammad Haiqal Bin Mohd Yunus	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2019.2～2022.2
<b>溶接 11名</b>				
37	Mr. Dik Dik Priyatna	インドネシア	(株)三友金属	2015.8～2018.8
38	Mr. Burhanuddin	インドネシア	(株)三友金属	2015.8～2018.8
39	Mr. Duenas Lenard Hillana	フィリピン	(株)浜名ワークス	2015.10～2018.10
40	Mr. Guanzon Norman Casaljay	フィリピン	(株)浜名ワークス	2015.10～2018.10
41	Mr. Papa Andre San Pedro	フィリピン	(株)浜名ワークス	2015.10～2018.10
42	Mr. Dacumos Reychon Villegas	フィリピン	(株)ジエイテクノス	2015.11～2018.11
43	Mr. Valencia Rushline Jimenez	フィリピン	(株)ジエイテクノス	2015.11～2018.11
44	Mr. Cuizon Reynaldo Jr. Yangyang	フィリピン	(株)マイテック	2015.11～2018.11
45	Mr. Pagdato John Mark Panara	フィリピン	(株)ジエイテクノス	2018.1～2019.1
46	Mr. Bermudez Reymund Cuerbo	フィリピン	(株)マイテック	2018.1～2021.1
47	Mr. Lozada Jake Bacuna	フィリピン	(株)マイテック	2018.8～2021.8
<b>鉄筋施工 13名</b>				
48	Mr. Dupaan Andrew Romero	フィリピン	(株)セブレコン	2015.12～2018.12
49	Mr. Ginete Jason Rey Dolloso	フィリピン	(株)セブレコン	2015.12～2018.12
50	Mr. Fernandez Florencio Jr. Jamaybay	フィリピン	(有)明星工業	2015.12～2018.12
51	Mr. Callena Nomer Cacho	フィリピン	(有)明星工業	2016.10～2019.10
52	Mr. Domingo Samuel Jr. Tadeo	フィリピン	(有)明星工業	2016.10～2019.10
53	Mr. Entero Jayson Molina	フィリピン	(有)明星工業	2017.10～2020.10
54	Mr. Santiago Reynel Bio	フィリピン	(有)明星工業	2017.10～2020.10
55	Mr. Barcena Darren Borja	フィリピン	(株)セブレコン	2017.12～2020.12
56	Mr. Bodona Diomar Rayan Rafael	フィリピン	(株)セブレコン	2017.12～2020.12
57	Mr. Mangma Reymark Walohan	フィリピン	(株)セブレコン	2017.12～2020.12
58	Mr. Talingdan Jerwin Baisa	フィリピン	(株)セブレコン	2019.1～2022.1
59	Mr. Babida Jimar Berona	フィリピン	(株)セブレコン	2019.1～2022.1
60	Mr. Garcia Dickson Silvania	フィリピン	(株)セブレコン	2019.1～2022.1
<b>かわらぶき 2名</b>				
61	Mr. Faizal Ferdiansyah	インドネシア	(有)本石産業	2016.6～2018.11
62	Mr. Deo Pratiskatama	インドネシア	(有)本石産業	2017.2～2020.2
<b>左官 3名</b>				
63	Mr. Balbuena Allain Joyle Andia	フィリピン	(株)セブレコン	2016.12～2019.12
64	Mr. Bringas Michael Senrick Barila	フィリピン	(株)セブレコン	2016.12～2019.12
65	Mr. Molina Erwin Dave Molina	フィリピン	(株)セブレコン	2016.12～2019.12
<b>めっき 2名</b>				
66	Mr. Muhammad Haziq Bin Mohammad	マレーシア	神谷理研 (株)	2016.10～2019.10
67	Mr. Mohammad Firdaus Bin Mohd Tahir	マレーシア	神谷理研 (株)	2016.10～2019.10
<b>鋳造 12名</b>				
68	Mr. Magtuba Alfredo Jr. Puyod	フィリピン	白龍産業 (株)	2015.9～2018.9
69	Mr. Gonzales Edson Acosta	フィリピン	白龍産業 (株)	2015.9～2018.9
70	Mr. Toledo Jhescer Remen	フィリピン	白龍産業 (株)	2015.9～2018.9
71	Mr. Chua John Philip Mallari	フィリピン	白龍産業 (株)	2016.9～2019.9
72	Mr. Imperial Noel Pelon	フィリピン	白龍産業 (株)	2016.9～2019.9
73	Mr. Rivera Joseph Laguardor	フィリピン	白龍産業 (株)	2016.9～2019.9
74	Mr. Bagtas Mark Anjelo Caballa	フィリピン	白龍産業 (株)	2017.9～2020.9
75	Mr. Pasagui Jhelmar Unlayao	フィリピン	白龍産業 (株)	2017.9～2020.9
76	Mr. Quidato Joseph Jimenez	フィリピン	白龍産業 (株)	2017.9～2020.9
77	Mr. Tan Geronimo Egana	フィリピン	白龍産業 (株)	2018.9～2021.9
78	Mr. Revilla John Paulo Garganta	フィリピン	白龍産業 (株)	2018.9～2021.9
79	Mr. Paulino Karl Cruz	フィリピン	白龍産業 (株)	2018.9～2021.9
<b>型枠施工 11名</b>				
80	Mr. Syahrol Ezmer Bin Abdul Razak	マレーシア	三登建設 (株)	2015.5～2018.5
81	Mr. Mohamad Shazwan Bin Rosman	マレーシア	三登建設 (株)	2015.5～2018.5

## 人材育成事業

82	Mr. Arman	インドネシア	(株)神組	2016.3～2019.3
83	Mr. Batsing Zahama	インドネシア	(株)神組	2016.3～2019.3
84	Mr. Rendra Hidayat	インドネシア	(株)神組	2016.3～2019.3
85	Mr. Muhammad Syafiq Farhan Bin Zulkifli	マレーシア	三登建設(株)	2016.10～2019.10
86	Mr. Muhamad Rifai	インドネシア	(株)神組	2017.3～2020.3
87	Mr. Ahmad Dariyono	インドネシア	(株)神組	2017.3～2020.3
88	Mr. Sihabullah	インドネシア	(株)神組	2017.3～2020.3
89	Mr. Mohd Firdaus Safwan Bin Musinin	マレーシア	三登建設(株)	2018.3～2021.3
90	Mr. Wan Muhammad Danial Bin Wan Huzainizam	マレーシア	三登建設(株)	2018.9～2021.9
<b>電子機器組み立て 2名</b>				
91	Mr. Mohammad Faturrahman Bin Mohammad Farid	マレーシア	(株)正興電機製作所	2016.7～2019.7
92	Mr. Muhammad Syukri Bin Hashim	マレーシア	(株)正興電機製作所	2018.9～2021.9
<b>表装 1名</b>				
93	Mr. Muhammad Zaimul Amin Bin Mohammad Zaim	マレーシア	(有)大地企画	2016.10～2019.10
<b>建具製作 8名</b>				
94	Mr. Arto Deniyance Botau	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
95	Mr. Lathif Aminudin	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
96	Mr. Wahid Husen Toyo	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
97	Mr. Hasan Mukadar	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
98	Mr. Angriawan Deny Alfiantoro	インドネシア	(株)オークマ	2019.3～2022.3
99	Mr. Fahrul	インドネシア	(株)オークマ	2019.3～2022.3
100	Mr. Lewi Gulid Sambonu	インドネシア	(株)オークマ	2019.3～2022.3
101	Mr. Muhammad Khaidir Muhammad Rasyid	インドネシア	(株)オークマ	2019.3～2022.3
<b>自動車整備 5名</b>				
102	Mr. Ahmad Khushairi Bin Zainuddin	マレーシア	浅丘自動車整備(株)	2018.4～2021.4
103	Mr. Muhammad Anwar Bin Abd Halim	マレーシア	浅丘自動車整備(株)	2018.4～2021.4
104	Mr. Mohammed Dzul Amni Bin Zulkefli	マレーシア	三河ダイハツ(株)	2018.4～2021.4
105	Mr. Muhammad Faris Bin Feshol	マレーシア	三河ダイハツ(株)	2018.4～2021.4
106	Mr. Mohd Arif Fahmi Bin Azha	マレーシア	(有)ワイルドグレース	2018.12～2021.12
<b>工業包装 4名</b>				
107	Ms. Tuguinay Helen Marie Caridad Alivalera	フィリピン	ネクスタラビィ(株)	2018.9～2021.9
108	Ms. De Guzman Ericka Joy Tubana	フィリピン	ネクスタラビィ(株)	2018.9～2021.9
109	Ms. Factor Maria Divina Rano	フィリピン	ネクスタラビィ(株)	2018.9～2021.9
110	Ms. Tuanquin Marydel Dexie Pilor	フィリピン	ネクスタラビィ(株)	2018.9～2021.9
<b>ロータリー式さく井工事 2名</b>				
111	Mr. Repollo Ryan James	フィリピン	(株)常総興業	2019.1～2022.1
112	Mr. Saturno Walter Sablay	フィリピン	(株)常総興業	2019.1～2022.1
<b>射出成型 3名</b>				
113	Mr. Arquion Allen Kris Fernandez	フィリピン	工業化成(株)鈴鹿工場	2019.2～2022.2
114	Mr. Magsanay Mark Anthony Marabe	フィリピン	工業化成(株)鈴鹿工場	2019.2～2022.2
115	Mr. Revilla John Carlo Garganta	フィリピン	工業化成(株)鈴鹿工場	2019.2～2022.2
<b>ビルクリーニング 4名</b>				
116	Mr. Nguyen Van Quan	ベトナム	(株)朱禧	2019.2～2022.2
117	Mr. Nguyen Ngoc Son	ベトナム	(株)朱禧	2019.2～2022.2
118	Ms. Nguyen Ngoc Ha	ベトナム	(株)朱禧	2019.2～2022.2
119	Ms. Phan Thi Ngoc Thuy	ベトナム	(株)朱禧	2019.2～2022.2



【実習科目及び国別研修生数】

実習科目 \ 国別	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム	合計
機械加工		5			5
機械保全			3		3
建設機械施工		8			8
塗装		4	6		9
冷凍空気調和機器施工		10			10
溶接	2		9		11
鉄筋施工			13		13
かわらぶき	2				2
左官			3		3
めっき		2			2
鋳造			12		12
型枠施工	6	5			11
電子機器組み立て		2			2
表装		1			1
建具製作	8				8
自動車整備		5			5
工業包装			4		4
ロータリー式さく井工事			2		2
射出成型			3		3
ビルクリーニング				4	4
合計	18	42	55	4	119

3) 外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金による事業

開発途上国において、地球温暖化による異常気象、「食の安全」に関する問題などについて、今まで以上により身近な問題として認識が深まっている。それと同時に、オイスカが今まで進めてきた環境に配慮した持続可能な有機農業の普及、指導及び人材育成活動が益々重要性を増し、様々な国より農業分野における人材育成やプロジェクト立ち上げの要請がきている。

各国からの要望、また各農村地域からの期待に答えていくためにも、より多くの人材を招聘し、有機農業を基本とした知識の習得、指導力を身につけてもらい、幅広い見識とリーダーシップを持って指導力を発揮できることを目的に本研修を実施した。

本研修は約10ヶ月という短い期間であったが、講義・実習とも十分な時間をとることができた。座学や視察・見学でも多くの知識を得ることができた。技術研修では3ヶ月間「農業、調理、食品加工」の基礎実習を行い、帰国前3ヶ月は案件目標のアクションプラン（「帰国後の行動計画」）に合わせ「農業、調理、食品加工」から1つを選択し、より専門的な知識と技術を身につけることができた。アクションプラン作りはそれぞれの国・地域の課題を再考した上で日本の好事例に学び指導員の助言も仰ぎながら作成した。最終的に外部関係者や研修生らにプレゼンテーションによる発表をおこい、質問や指摘を受けて更に実現



性の高いアクションプランを作成することができた。帰国後は所属機関等で地域の農村社会の発展のために実行していく予定である。

また、研修による知識や技術の習得は当然のことながら、研修センターでの寝食を共にしながらの集団生活はチームワークを養いリーダーとしての資質を学ぶためには理想的な環境であったと言える。

本研修は当該国・当該地域が抱える問題解決に大きな力を発揮することができる人材育成として現地からの評価は高く、次年度に向けてもその期待は大きい。

よって、本事業は国際協力・技術協力の観点において十分な成果を得られたと評価できる。

本年度は外務省**国際開発協力関係民間公益団体補助制度**で下記のコースに5名の研修員を平成30年2月21日から平成30年12月13日の期間受入れた。

	氏 名	国 名	期 間
1	Mr.Cavuca Jiutasa Boginiso	フィジー	2018.2～2018.12
2	Ms.Norsyameera Binti Kamaruzaman	マレーシア	2018.2～2018.12
3	Mr.Audrie Apostol Kisi	マレーシア	2018.2～2018.12
4	Ms.Rivera Pacheco Violeta	メキシコ	2018.2～2018.12
5	Ms.Phyo Thandar Moe	ミャンマー	2018.2～2018.12

### 研修内容

- ・有機農業（野菜・稲作）、平飼い養鶏の応用技術を習得する。
- ・流通（農業協同組合・卸売市場の見学、篤農家での研修等）を含めた日本の農業の現状を知る。
- ・余剰農産物を使用した自国のニーズに合った加工技術を習得する。また販売方法を学ぶ。
- ・食品学の知識を深めることにより調理で使用する時の食材の調理方法、保存方法の技術を習得する。
- ・実用的な栄養の基礎を習得することにより、自国の健康状態にあった調理方法を習得する。
- ・生活環境に身近な環境問題を理解し、具体的な活動の実施を通じて、自国への適用可能な手段を身につける。

### 4) 日本青年育成事業

当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。

そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は欠かすことのできない喫緊の課題である。

本事業では、国内外で推進する国際協力活動及び関連業務（活動）を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材の養成を行った。今年度は前期と後期の 2 回に分け、期間をそれぞれ半年間とした。

**前期**

- 1) 対象者：2 名
- 2) 研修期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日
- 3) 名簿

氏名	性別	研修場所
中川 春季	女	西日本研修センター、東京本部
倉本 有沙	女	西日本研修センター、東京本部

**後期**

- 1) 対象者：2 名
- 2) 研修期間：平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
- 3) 名簿

氏名	性別	研修場所
中村 仁美	女	中部研修センター、四国研修センター、東京本部
加賀瀬 悠	男	四国研修センター、西日本研修センター、東京本部



## 4. 啓発普及事業

### 総括

今年度、14の支部と46の支援組織（活動推進協議会）であった国内組織を活動基盤の強化を目的に13支部と38の支援組織に統合・整理をおこなった。その一つである愛媛県支部（1983年（昭和58年）発足）は、次年度から四国支部と合流しオール四国（四国4県）体制で活動を盛り上げていくため、支部としての位置づけを3月31日に終了し、4月1日より新たに愛媛県推進協議会として四国支部に所属し、活動を推進していくことになった。また8の支援組織においても会員の高齢化等に伴い各支部と統合する形とした。

各国内組織の活動においては、講演会やセミナー等の開催、森林保全活動などの国内における取り組みの他、海外へのボランティア派遣・視察など、広く一般に呼びかけ実施した。特筆することとして、今年度は新規入会の賛助会員が前年度を若干上回ることができた。退会においても約250件と削減することができた。しかし未納会員も約100件あり、既存会員へのフォローアップ等が十分といえず、次年度以降、会員減少傾向を防ぐための維持継続対策を如何にとっていくか、引き続き重要な課題として取り組み努力する必要がある。

国際連携分野においては、国際会議等を開催し、オイスカ海外組織関係者や駐日外国公館・国際機関関係者との情報や意見交換をおこなった。こうした日頃からのコミュニケーションを通じて、オイスカが進める国際協力活動への理解に努めた。

日本国内の森林保全活動においては、「富士山の森づくり」や「東日本大震災復興支援 海岸林再生プロジェクト」をはじめとする各種事業を継続実施し、身近な活動への参加をきっかけに、国内外の活動により目を向けていただけるよう啓発普及事業を通して働きかけをおこなった。特に国内の森林の荒廃やそれに伴う森林整備、また国産材活用が注目されるなか、企業、団体、行政との協働による森づくりに対する理解を定着させていくことができた。また次年度から森林環境譲与税が自治体への譲与が開始されることから、これらを活用した案件形成ができないか自治体関係者との情報交換をおこなった。

最後に引き続き、当法人で企画する行事やイベント出展等への積極的な参加を呼びかけていくとともに、月刊誌、ホームページ、メルマガ、報告会等の啓発普及活動を通じてより多くの方々に実施していくよう努めていきたい。

## 1. 国内普及啓発活動

全国各地で各種講演会・セミナー等の開催、海外ボランティア派遣や視察など体験活動を通じて多くの市民、企業、自治体が関われるよう参加型の啓発普及活動を推進した。こうした活動は全国の支部が中心となり実施した。国際協力の分野は、日常生活の中で実感を得られにくいこともあり、日頃から支援を継続していただくため継続的な努力は大切である。

また毎月の月刊誌やホームページなどを通じて発信すると同時に、日本の国際協力やグローバルな課題を、広く一般市民に知っていただくための啓発活動として重要な役割を果たした。

### 1) 講演会・セミナー等の開催

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト 活動報告会・講演会	年 30 回	5,911 名	全国 13 都道府県
本部	海岸林再生プロジェクト 現地視察団受け入れ	年 20 回	213 名	宮城県名取市
都議会議員連盟	海外研修生報告会	3 月 7 日	47 名	東京都議会議事堂
北海道支部	第 18 回「子供の森」計画 チャリティーコンサート	11 月 26 日	122 名	札幌市内
	富樫智所長（オイスカアラ 善沙漠生態研究研修セン ター）講演会	1 月 28 日 1 月 30 日	16 名 40 名	
宮城県支部	国際協力活動報告会	6 月 11 日	95 名	パレスへいあん
	新春懇談会	1 月 21 日	91 名	パレスへいあん
首都圏支部	子ども親善大使報告会	6 月 5 日 9 月 21 日	31 名 40 名	オイスカ本部事務所
	研修生終了報告会	3 月 6 日	35 名	永福和泉地域区民センタ ー
	海岸林再生プロジェクト 活動報告会	1 月 26 日	85 名	埼玉会館
	国際協力懇談会	毎月	延べ 180 名	オイスカ本部事務所
富山県支部	活動報告会	5 月 30 日	62 名	富山県民会館（富山市）
	富山南ロータリークラブ 卓話	6 月 15 日 2 月 26 日	20 名 18 名	富山市内
静岡県支部	海岸林再生プロジェクト 活動報告&新会員懇談会	10 月 25 日	30 名	ホテルアソシア静岡
愛知県支部	フォレストアーツスクール	11 月 17 日～18 日	10 名	中部日本研修センター
中部日本後援会	オイスカ活動報告会	2 月 15 日	56 名	東桜会館（名古屋市東区）
三重推進協議会	海岸林再生プロジェクト 報告会	10 月 6 日 7 日	40 名	三重県内

岐阜県支部	オイスカ活動報告会	6月2日	70名	ふれあい会館（岐阜市）
関西支部	関西のつどい	7月29日	97名	大阪国際交流センター （大阪市天王寺区）
四国支部	春のつどい 講演会	4月23日	130名	オークラホテル丸亀
	四国のつどい講演会	10月19日	600名	ホテルパールガーデン （高松市）
西日本支部	福岡県議連活動報告会	12月12日	70名	福岡県庁

## 2) インターネット・SNS での情報配信、普及資料の作成・配布

### ①月刊 「OISCA」発行

年間 11 回発行（毎月約 6100 部に加え 8・9 月の合併号は 15,000 部）し、会員のほか、公官庁や各種団体などに送付した。

### ②インターネット・SNS での情報発信

月刊誌で取り上げたニュースを最新情報として配信したほか、全国のイベント・ボランティア情報の告知を行った。

### ③各種団体のサイトで情報発信

JANIC、JICA、ACTIVO、環境パートナーシップオフィスなどの情報提供サイトでイベント・ボランティア情報の告知を行った。

### ④メールマガジンの発行

毎月第 2・4 金曜日に各種募集情報を中心とした最新情報を掲載したメールマガジンを配信。配信方法および購読者は下記の通り。

- \*まぐまぐ 849 名
- \*メルマ 463 名
- \*メール 528 名

### ⑤「遺贈・遺産相続ご寄附」プログラムのパンフレット作成

2015 年 1 月の相続税増税により、「遺贈」の関心が高まっている。当法人としても将来における寄附市場開拓の組織的な取組みとして「遺贈・遺産相続寄附プログラム」パンフレット作成の経緯に至った。当法人の賛助会員の年齢層は比較的高いことから本プログラムを充実しておくことで、ニーズに応えられる体制を整え、オイスカ活動の支援ツールとして賛助会員や支援のご案内に活用していきたい。



3) 体験・交流活動（交流会・イベント出展等）

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
北海道支部	モンゴル総局との交流会	2月3日～4日	15名	札幌市内
	子ども親善大使交流会	6月7日～10日	120名	札幌市内
宮城県支部	台湾農村青年交流団受け入れ	10月7日～9日	15名	山形県最上町 宮城県大崎市古川
首都圏支部	ふるさと和泉「みんなの夏祭り2018」	8月4日	250名	杉並区立和泉学園
	チャリティバザー	9月8日 2月23日	多数	
	第15回新木場清掃祭	3月15日	105名	江東区新木場
首都圏支部 神奈川推進協議会	グローバルサタデーマーケット	9月16日	多数	横浜市中区・日本大通
	よこはま国際フェスタ2018	10月7日8日	多数	横浜みなとみらい21、 横浜美術館前グランモール広場
山梨県支部	海外代表視察受け入れ	10月13日	47名	山梨県内
首都圏支部 福島推進協議会	福島応援ツアー	7月2日～3日	14名	福島県郡山市
茨城県推進協議会	グローバルフェスタ いばらき in 水戸	5月14日	多数	水戸市三の丸庁舎
	水戸まちなかフェスティバル	9月24日	多数	水戸市中心商店街
	バゴ市立大学学長等招待事業	9月10日～14日	2名	茨城県内
	柔道研修生の受け入れ	10月5日～ 11月6日	2名	
長野県支部	フィリピン西ネグロス州政府関係者受け入れ	10月29日～31日	37名	長野県内
	フィリピン西ネグロス州政府関係者受け入れ	11月12日	23名	
	佐久国際フェスティバル	9月2日	多数	佐久市内
	松本民活動フェスタ	10月6日8日	多数	松本市内
静岡県支部	浜名湖クリーン作戦	6月3日	多数	浜名湖畔
	めひるぎ祭	6月23日	多数	オイスカ高等学校
	台湾青年交流	10月15日	15名	袋井市内
	月光天文台視察	11月18日	10名	函南町
	新春懇談会	1月21日	26名	ホテルアソシア静岡
2月16日		60名	楠倶楽部	

岐阜県支部	子ども親善大使受入れ視察	10月29日～11月1日	多数	岐阜県内
愛知県支部	We Love とよたフェスタ	3月17日	200名	豊田市内
関西支部	子どもの森親善大使交流	11月25日～29日	多数	大阪府、奈良県
	マレーシア高校生フットボール in 関西	11月11日～17日	多数	大阪府、京都府
	みんな仲間だ！フェスティバル	12月9日	80名	クレオ大阪中央館
	ワンワールド・フェスティバル	2月3日～4日	15000名	北区民センター 扇町公園(大阪市)
広島県支部	海外研修生 広島研修受入	11月20日～21日	14名	広島平和記念資料館、宮島視察(広島市)
四国支部	賛助会員 900 件達成 記念懇親会	9月12日	100名	JR ホテルクレメント高松
四国支部 坂出推進協議会	チャリティゴルフ	3月22日	144名	高松カントリー倶楽部 (香川県坂出市)
高松推進協議会	高松市環境活動展	11月7日～13日	多数	市民交流プラザ(瓦町 FLAG 8階)(高松市)
	かがわ国際フェスタ	10月8日	多数	アイパル香川
三豊推進協議会	国際交流授業	11月22日	40名	観音寺市立豊田小学校
香川東推進協議会	国際交流事業	12月4日	34名	さぬき市立造田小学校
中讃推進協議会	丸亀お城まつり	5月3日～4日	多数	丸亀城(香川県丸亀市)
	クリスマス懇談会	12月3日	50名	オークラホテル丸亀 (香川県丸亀市)
	国際ソロプチミスト チャリティバザー	11月11日	多数	ひまわりセンター
綾川推進協議会	オイスカの夕べ	8月18日	40名	四国研修センター
	収穫感謝祭	11月17日	50名	
徳島県推進協議会	徳島のつどい	6月19日	約40名	阿波観光ホテル(徳島市)
	阿波踊り	8月14日	約20名	徳島市内
	第11回エスニック 料理講習会	11月28日	15名	ヨンデンプラザ徳島
高知県推進協議会	高知のつどい	7月31日	40名	高知商工会館(高知市)
	国際ふれあい広場	10月21日	多数	ひろめ市場(高知市)
西日本支部 西日本研修センター	サマーナイト フェスティバル	7月28日	1,200名	西日本研修センター
	集まれ！地球体験村	7月26日 ～28日	70名	
	九州電力総連 & 九電生協宿泊研修	10月12日 ～14日	12名	
	オイスカ収穫感謝祭	11月10日	1700名	
佐賀県推進協議会	佐賀料理交流会	10月28日	14名	佐賀県国際交流プラザ
西日本支部	We Love チャリティー ゴルフコンペ	2月16日	67名	伊都ゴルフ倶楽部

#### 4) 各種体験活動

##### ①森のつみ木広場

近年、国産材の活用が推進される中、子どもたちへの環境教育の一環として「つみ木広場」への関心も益々高くなってきている。今年度は、全国の支部・支援組織が中心に教育施設や地域イベントの出展など延べ2,000名の子ども(親子)たちに向けて開催することができた。

本活動を通じて不特定多数のオイスカを知らない層への啓発普及活動にもつながっており、オイスカの国際協力活動を広める役割も果たしている。しかし開催にあたっては、主催者が地域のPTA、町会、協議会等で開催に係る費用や支援などが得られにくいため、今年度は支援者を募りつつ可能な範囲での実施となった。一方で、継続的につみ木を実施している自治体は、次のステップとして人材の育成も魅力を感じて貰っている。平成30年度は、品川区で児童館職員等の研修として講座を開催。継続的に講座を行うことで、地域の力で広場の開催ができることを目指している。今後は、森林環境譲与税の活用した事業など、自治体との連携に力を入れ、より地域に貢献できる活動を発展させていきたい。

組織名	開催日	開催場所・イベント名等
本部	7月14日	八潮まつり(品川区)
	10月4日	甲運小学校(山梨県甲府市)
	10月7日	しながわ夢さん橋(品川区)
	11月9日	しながわ子育てメッセ(品川区)
	11月10日	やしお子どもふれあいフェスティバル(品川区)
	2月22日	つみ木講座(品川区)
	3月23日	国際森林デー(江東区)
首都圏支部	5月14日	残堀川ふれあいイベント(東京都瑞穂町)
	7月21日, 22日	永福和泉地域区民センターまつり(杉並区)
	11月13日	中央区立中央幼稚園
	12月8日	花笠まつり(杉並区)
	2月3日	永福和泉区民センター「こどもまつり」(杉並区)
北海道支部	2月7日	はらっぱ保育園(札幌市東区)
宮城県支部	2月24日	松っ子まつり(宮城県松島町)
山梨県支部	4月23日	光の森子ども園
	5月28日	竜王東保育園
	6月18日	竜王西児童館
	7月23日	竜王中央保育園
	8月20日	竜王北保育園
	9月10日	竜王北児童館
	11月19日	竜王西保育園
	12月10日	松島保育園
	2月4日	敷島保育園
	3月4日	双葉西保育園
長野県支部	5月28日	波田放課後児童クラブ
	6月4日	今井保育園
	8月10日	芳川児童センター

	8月27日	入山辺保育園
	10月3日	島内児童センター
	10月6日8日	松本市みんなの学校
	10月14日	梓川診療所
	11月7日	波田ひがし保育園
	11月7日	波田児童センター
	11月14日	島立児童センター
	11月21日	高宮児童センター
	11月26日	岡田保育園
	11月27日	錦部保育園
	11月28日	今井保育園
	11月29日	入山辺保育園
	1月11日	岡田保育園
	2月14日	柏木保育園
	2月21日	錦部保育園
富山県支部	10月13・14日	とやま環境フェア2018
	10月28日	とうぶ ふれあいフェスタ2018
岐阜県支部	5月20日	今渡公民館
	7月26日	御嵩公民館
	8月25日	土田公民館
	11月18日	下恵土公民館
	2月24日	広見公民館
静岡県支部	5月24日	安西小学校
	6月14日	美和小学校
	6月23日	オイスカ開発教育専門学校
	9月13日	清水飯田小学校
	11月22日	大里西小学校
	12月1日	長田児童館
	12月22日	服織児童館
	2月9日	豊田児童館
	2月10日	クリエト浜松
	2月16日	草薙児童館
	2月23日	中島児童館
	3月2日	麻機児童館
	3月9日	蒲原白銀児童館
愛知県支部	5月15日	柏森保育園
	6月6日	大口西保育園
	7月4日	高雄保育園
	8月6日	大口南保育園
	8月18日	こどもサポートクラブ東海
	9月13日	大口北保育園
	10月23日	扶桑山名保育園
	1月15日	柏森南保育園
	2月5日	小鹿保育園

	2月12日	扶桑幼稚園
	2月26日	江南宮田南保育園
関西支部	5月19日	大阪市立玉出小学校
	10月22日	大阪市立瓜破東小学校
	11月20日	大阪市立東都島小学校
	11月27日	大阪市立中津小学校
	12月4日	大阪市立玉造小学校
	1月21日	大阪市立梅花小学校
	1月22日	香芝市立五位堂幼稚園
	1月29日	大阪市立港晴小学校
広島県支部	6月3日	県立もみのき森林公園（広島県廿日市市）
	10月28日	海田総合公園（広島県安芸郡j海田町）
四国支部	8月3日	四国電力（株）高知支店
西日本支部	7月15日	赤坂公民館
	7月31日	石丸小留守家庭子ども会
	8月6日	千代小留守家庭子ども会
	8月7日	名島小留守家庭子ども会
	8月9日	堤丘小留守家庭子ども会
	8月17日	板付小留守家庭子ども会
	8月20日	美和台小留守家庭子ども会
	8月21日	南当仁小留守家庭子ども会
	8月22日	舞鶴小留守家庭子ども会

## ②赤ちゃん木育広場

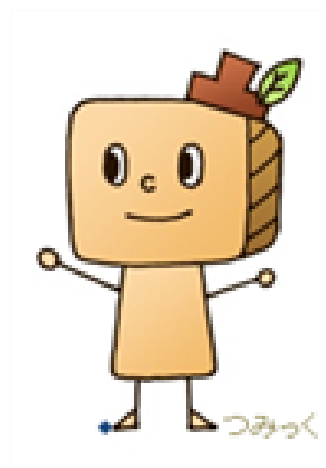
平成25年度より、サミット(株)、NPO 法人芸術と遊び創造協会との協働で、乳幼児に木と触れ合う原体験を創出する「赤ちゃん木育広場」普及事業を行っている。この事業は、国産材を活用した木製おもちゃで乳幼児が遊ぶ広場を開催し、木に触れる原体験の場を提供すること。また併せて保護者に対して国産材利用の意義を啓発することを目的として実施している。

平成30年度は東京都品川区内の子育てや地域支援に関わる個人・団体、また区関連施設に対して、同広場を開催するための「赤ちゃん木育おもちゃセット」を寄贈した。また啓発や活用のための研修を行い、各団体を通じた広場の開催を促進している。今年度、特筆する点としては、寄贈先個人・団体同士がこの事業(寄贈)をきっかけに連携し「しながわ木育ネットワーク」を立ち上げた。これまで地域内で別々に活動してきた人たちの横の繋がりが形成され、協力しあいながら広場を開催している。オイスカはそれらをサポートする形で事業の推進や活性化に努めることに注力した。

平成30年度は、品川区内で約70回「赤ちゃん木育広場」が開催され、2000名以上の親子が参加。広場では、日本の森の現状や、国産材の活用の意義について説明されたブックレットが約600冊配布された。

## 品川区内「赤ちゃん木育おもちゃセット」の寄贈先団体等一覧

参加団体一覧	
1	青物横丁えほん保育園・西大井えほん保育園
2	預かり合いサークルあいあい
3	池田三和子
4	特定非営利活動法人ウーヴ
5	キッズガーデン品川上大崎
6	社会福祉法人恵正福祉会とごしの杜保育園
7	しながわ親子ひろば『つくいた』
8	外遊び応援
9	野村絵美
10	山崎恒子
11	大井倉田児童センター
12	大井保健センター
13	おおさきこども図書
14	水神児童センター
15	八潮児童センター



## 2. 国内環境保全活動

オイスカが進める森林整備活動は多くのステークホルダー（行政、企業、専門家、地元NPO等）と協働して実施し、植栽、間伐、林道整備といった地域のニーズに即した森林整備や里山再生活動を行っている。同時に日本の林業を支え、持続可能な社会を目指すために国産木材の利用や森林の活用を促進している。

### ① 企業等との協働による森林保全活動

企業等と協働で進める森林保全活動は、地元の林業者による施業を推進することにより、適正な森林整備をするとともに、地域産業の発展に寄与してきた。また、企業のボランティア活動としてその現場を活用してもらうことで、より多くの方々に現在の日本の森林や地域が抱える課題を理解していただく機会となっている。近年では、森林整備活動や体験プログラムを通じた新入社員研修の実施、顧客満足の一環として活動地に顧客を招くなど、企業活動としての森林の活用が更に増えてきている。また荒廃した森の整備から、現在では「活用できる森」、「人が入れる森」を目指した整備計画も進められており、より我々の生活と森が繋がる活動へと変化をしてきている。引き続き、企業活動での国産材活用など、社会的課題を事業や経済循環を通じて解決する動きを加速させると共に、より人と森、山村と都市を繋ぐ活動を提案、コーディネートしていけるよう注力したい。

事業名	実施月	活動内容	参加者数	活動場所
富士山の森づくり	通年	補植、獣害防止対策ネット補修、除伐、下刈り、育成調査等、新入社員研修、勉強会などの実施	875名	山梨県鳴沢村
	5月	子どもたちへの環境教育		
甲州市・オルビスの森づくり	11月	遊歩道整備、環境教育	93名	山梨県甲州市
ホンダの森づくり（小菅）	5,9月	作業道整備	115名	山梨県小菅村
ホンダの森づくり（寄居）	6月	下刈り、蔓切り、獣害防止ネット補修	75名	埼玉県寄居町
ホンダの森づくり（秩父）	6,10月	下刈り、植栽	169名	埼玉県秩父市
ライオン山梨の森づくり	4,5,6月	下刈り、間伐、補植、木柵設置、林道整備、新入社員研修	153名	山梨県山梨市
東急ホテルズ グリーンコインの森	5,10,11月	補植、獣害防止ネット補修、作業道整備、木柵設置	124名	山梨県丹波山村
プロネクサスの森	11月	間伐、集材、歩道整備、林内整備	16名	山梨県道志村
三菱自動車工業 パジェロの森	6,7,9月	下刈り、間伐、新入社員研修	209名	山梨県早川町



## ②全国支部組織の環境保全活動

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所			
北海道支部	グリーンウェイブ 2018 in えこりん村	6月9日	45名	えこりん村(恵庭市)			
	CGC鳥柵舞の森「育樹祭」	10月6日	60名	CGC鳥柵舞の森 (千歳市)			
宮城県支部	学校林校外学習	5月17日	82名	仙台市立三条中学校			
長野県支部	「子供の森」体験	8月5～6日	110名	長野県佐久市			
富山県支部	緑の里山保全森づくり	6月9日	48名	立山町天林地区			
		6月10日	104名				
		9月8日	34名				
関西支部	「ふれあいの森」森づくり	5月12日 11月3日	110名	大阪府四条畷市			
広島県支部	オイスカ広島の森づくり	5月26日	24名	廿日市市吉和県立 もみのき森林公園			
四国支部	グリーンウェイブ 2018 in 尾の瀬山 「オイスカ憩いの森」	6月15日 6月18日 3月17日	多数	尾の瀬山 (まんのう町)			
	山・林・SUN活動	11月11日	101名				
愛媛県支部	Mt. LOVE10	5月27日 7月2日 10月1日 3月25日	110名	忽那山(愛媛県)			
西日本支部	桜島草刈り	4月2日	9名	鹿児島県 桜島			
	熊本地震復興支援 農業ボランティア活動	5月23日 6月19日 9月4日 12月10日 2月14日	80名	熊本県阿蘇郡西原村			
		こらぼらQでん			6月2日 7月21日	250名	福岡市早良区
		九州北部豪雨災害被災地支援 ボランティア活動			4月20日 5月25日 6月23日 11月11日 11月23日	310名	福岡県東峰村・朝倉市
		グリーンウェイブ朝倉水源 の森づくり			3月10日 3月17日		
	鳥がさえずる緑の回廊植樹祭	3月23日	多数	福岡県北九州市			

### 3. 海外視察・ボランティア派遣

組織名	期 間	人数	訪 問 先
本 部 国会議員連盟	8月16日～18日	2名	ミャンマー
北海道支部	8月30日～9月6日	7名	中華人民共和国・内蒙古自治区
宮城県支部	2月5日～10日	17名	タイ王国
首都圏支部 岐阜県支部	8月21日～26日	16名	カンボジア・カンポンチャン
茨城推進協議会	6月1日～8日	5名	フィリピン・西ネグロス州
	8月21日～25日	13名	
	2月14日～26日	5名	
山梨県支部	8月17～22日	10名	モンゴル・ブルガン県
富山県支部	7月15～20日	33名	フィジー「緑の植林協力隊」
静岡県支部	7月7日～7日	14名	モンゴル
	7月29日～8月5日	28名	フィジー
岐阜県支部	11月14日～23日	3名	ブラジル
愛知県支部	6月15日～19日	13名	フィリピン パラワン州
	8月27日～31日	10名	フィリピン、ネグロス島
	11月3日～7日	10名	
関西研修センター 広島県支部	8月18日～25日	4名	フィリピン・アブラ州
四国支部 綾川推進協議会	1月14日～21日	14名	マレーシア
北九州推進協議会	5月17日～20日	11名	フィリピン・ディポログ
福岡県議連	7月7日～17日	13名	パプアニューギニア
佐賀県推進協議会	8月16日～20日	9名	タイ・チェンライ
西日本研修センター	8月26日～31日	14名	フィジー
九電ユニオン	11月4日～10日	10名	タイ・ラノー
九州電力総連	11月12日～18日	7名	フィリピン・ネグロス州



カンボジア「子供の森」計画支援校にて（首都圏支部）

## 4. 東日本大震災復興支援

### 「海岸林再生プロジェクト」

平成23年3月11日の東日本大震災で壊滅的被害を被った名取市沿岸の海岸林約100haの復興を行うため、被災農家で組織された「名取市海岸林再生の会」と連携・協力して事業に取り組んでいる。具体的には、国の復興計画に沿いながら、県・市とも協定を結んだ上で復興再生に必要な苗木の育苗、海岸への植栽、下刈り等の保育まで一貫施業を担う。平成23年から10ヵ年の計画で、名取市民の「生活インフラ」として海岸林を再生させるべく、被災農家の雇用と生計支援も伴う形でプロジェクトを実施している。

国・宮城県による宮城県内海岸林再生計画は750haを予定。平成30年度末で、植栽完了は440ha、そのうち当プロジェクトで67haを実施。完了面積における当プロジェクトシェアは、15%に及び、当プロジェクト内の活着率は98%以上を維持している。

宮城県民・名取市民を対象に毎年5月に行っていた植樹祭は、震災前に海岸林だった箇所への植栽が済んだこともあり、2018年で終了となった。毎年参加していた地元の方々からは、「植樹祭がなくなってもできることをやるから、いつでも声をかけてくれ」「ごみ拾いでも何でもやるよ」と力強い言葉をいただいた。

### 【平成23年以降8年間の総括】 7つのシステムを確立した。

1. 官民協働の大規模協定締結（約100ha、国・県・市・共有林）
2. 大規模苗木供給体制（宮城県内必要本数600万本中、生産目標50万本）
3. 地元に雇用創出（2033年までに約11,400人の雇用計画 2019年実績：1,329人）
4. 効率的な一貫施業の実施体制（育苗～植栽～育林）
5. 低コスト林業（自家生産の育苗は、購入より低コスト）
6. 市民参加の実現（2018年実績：ボランティア2,273人、視察132人、報告会4,178人）
7. 民間活力・民間資金導入（寄附金目標額10億円）

### 【平成31年3月末現在 累計実績】

#### ●協定締結面積 96.62ha

内訳：国有林：2.91ha、県有・市有林：89.98ha、内陸防風林共有林等：3.74ha

\*ただし、協定区域内の生物多様性配慮ゾーン・サイクリング道・作業道・法面・防風垣などには植栽できないため、実際の植栽可能面積は75ha前後となる見通し。

#### ●植栽完了面積 66.71ha

\*2014年：15.67ha、2015年：10.06ha、2016年：11.00ha、2017年：13.66ha、  
2018年：16.32ha

- 植栽完了本数        265,522本（2018年：79,326本）
  
- 植栽活着率        平均98.86%
  - \*2014年：98.4%、2015年：98.0%、2016年：98.3%、2017年：99.8%、2018年：99.8%
  - \*宮城県産マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ、宮城県産精英樹クロマツ等
  
- 総雇用総数 累計7,416人（8時間/日人）（2018年：1,329人）
  - \*育苗、植栽、施肥、下刈、除伐、各種工事で、2033年までに約11,400人の雇用計画
  - \*参考：2014年：1,402人、2015年：1,206人、2016年：1,215人、2017年：1,435人、2018年：1,329人
  
- 活動報告会・講演会 累計        211回開催    34,865人聴講（2018年：20回、4,178人）
- ボランティア参加者 累計        9,487人（2018年：2,273人）
- 視察者数 累計                    3,355人（2018年：132人）
- 国内メディア掲載・紹介            225回（2018年：21回）
- 海岸林ホームページブログ更新    震災から8年、2,942日中    1,967回更新



2014・15年植栽地約26ha 全景（左：2015年撮影 右：2018年撮影）

## 5. 熊本地震被災地支援

2016年4月14日に発生した熊本地方を震源とする地震により、数多くの家屋が倒壊するなど甚大な被害をもたらされました。これを受けてオイスカ熊本県推進協議会は、被災直後から支援物資のステーションとして物資の引き取り、配達などの協力を実施しました。

またオイスカでは、皆さんからの寄附金を活用させていただき、西日本支部と熊本県推進協議会と連携、現場のニーズを確認し、被災農家の復興支援活動を決定。主に西原村百笑応援団（農業復興ボランティアセンター）と連携し、農業ボランティアの派遣や草刈り支援などをおこなった。作業を継続してきた地域の中では、用水路が復旧して米づくりや野菜、また花の栽培を再スタートする地区も出てきて、作業を継続してきた成果を実感することができた。

## 6. 九州北部豪雨 災害被災地支援

2017年7月5日に発生した九州北部豪雨災害では、被災地への復旧支援活動として、昨年度より継続して甚大な被害を受けた福岡県朝倉市と東峰村でボランティア活動を実施した。

活動を行うにあたり、社会福祉協議会が設置した災害復旧ボランティアセンターの指示で、西日本研修センター研修生や関係者が中心にボランティア活動をおこなった。今年度をもって活動を終了するにあたり総括として、災害発生から日が経つにつれ、ボランティア活動に参加する人は減少傾向にあり、被災地域のニーズに対応するのが困難な状況があった。これは将来において同分野の支援活動を実施する場合の課題として考慮していきたい。



側溝の泥出し作業の様子



## 7. 国際交流・連携促進

### 1) 国際会議等の開催

#### ① 環境教育を基盤とした青少年育成に関する国際会議

開催日：平成30年10月11日(水)～12日(木)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室（東京都渋谷区）

出席者：15カ国100名

成果：

国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）を主軸に置き、各国の取り組みの事例報告も17の目標に紐づけて行われ、SDGsの達成を意識した活動推進への認識を深めることができた。2日目には3つのグループに分かれた討論会を実施、よりよいパートナーシップの構築や持続可能な共存共栄のために何をすべきかといったテーマで活発な意見交換をおこなった。中でも、SDGsの目標にも掲げられているグローバルパートナーシップの活性化に関しては、プロジェクトを行う国や地域の政府との連携強化の重要性について指摘する声が多く上がったほか、オイスカの取り組みをモデルケースとして広く紹介することで、歴史が浅い小規模な地元NGOの能力開発への貢献も可能となるといったさまざまな意見が出された。

#### ② 国際協力の日のつどい

開催日：平成30年10月24日(月) 13:00～18:00

会場：衆議院第一議員会館 大会議室/多目的ホール

出席者数：295名

内容：

プレイベント 海外の子どもたちからのレポート

基調講演：『日本の国際協力とSDGs』

(公財)フォーリン・プレスセンター理事長 赤坂清隆氏

パネルディスカッション：「企業・団体の国際協力とSDGs」

成果：

グローバル化が進展する近年において、日本は国際社会の中でどのような戦略を持ち、国家としての存在感を維持・発展させていくかが問われている。中でも開発協力の分野においては、途上国の経済成長に資する国際協力のあり方が、世界経済の底上げと発展、持続可能な地球環境の形成などに大きな影響を与えることは自明であり、我が国の果たす役割は重要である。また、国連が2015年に採択した「SDGs」は世界共通の目標として、先進国、開発途上国の別なく相互に協力し、持続可能な地球環境を創りあげなければなりません。当日は我が国のODAをはじめとする国際協力の意義・役割、民間（企業、NGO等）の担う役割、そして日本が取り組む「SDGs」達成に向けた国際協力について広く一般に発信する機会となった。

### ③ 隅田川花火大会 各国大使館関係者との交流会

開催日：平成30年7月28日（土）19：00～20：30

会 場：台東区民会館8階おはし de 精養軒

主 催：台東区

共 催：公益財団法人オイスカ

参加者：19か国49名

成 果：

享保18年(1733年)に始まった両国の花火の伝統を受け継ぐ花火大会です。約2万発を打ち上げ、大空に咲く大輪の花火、鮮やかで美しい花火を楽しみながら各国大使をはじめ関係者と様々な分野において意見交換をおこない親睦を深めることができた。

### ④ 国際森林デー2019 みどりの地球を未来へ～次代へつなぐ森林と木の文化～

開催日：平成30年3月23日(土)13：00～16：40

主 催：国際森林デー2019 中央行事实行委員会

(公益社団法人国土緑化推進機構、公益財団法人森林文化協会、公益財団法人オイスカ  
特定非営利活動法人樹木・環境ネットワーク協会、公益財団法人 PHOENIX (木材・合板博  
物館)、一般社団法人 TOBUSA、林野庁)

後 援：外務省、国土交通省、環境省、美しい森林づくり全国推進会議、東京都緑化推進委員会  
公益財団法人 PHOENIX、朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社  
読売新聞社、NHK、一般社団法人日本民間放送連盟

会 場：木材・合板博物館（東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー）

参加者数：350名

成 果：

「国際森林デー」は2012年12月の国連総会で決議、創設され、森林や樹木への意識を世界中で高めようという記念日。毎年3月21日を中心に世界各国で様々なイベントや活動が行われています。日本では、実行委員会を林野庁はじめ公益社団法人国土緑化推進機構など7団体で構成し、当法人はその一員として中心的に企画・運営に参加した。当日は、ナイジェリアやフィジーをはじめ東南アジアやアフリカなど各国の駐日大使館や国際機関の代表者、森林や木材関係の企業関係者などに加え、中・高校生や家族連れなど総勢375人が参加。宮田亮平 文化庁長官と牧元幸司 林野庁長官の対談は、「次代へつなぐ森林（もり）と木の文化」がテーマ。お二人の軽妙なやり取りで、「木は気（心）を豊かにする」「木を育てることで自分も育つ」という言葉や、「三浦雄一郎がエベレストに持っていったのは漆塗りの木製食器。金属やプラスチック製は極寒では使えない」という話題は木の文化の奥深さに気付かされる機会となった。体験活動では、子どもを対象とした木工教室、オイスカの「森のつみ木広場」などに参加者が分かれ、それぞれ森林の育成や環境保護の大切さ、木材工作などを通じて日本の「木の文化」を伝えることができた。



## 2) 海外協力機関との連携交流

### フィリピンにおけるビジネスフォーラム2018

期 間：平成30年12月5日(水)～7日(金)

開催国：フィリピン・マニラ

カウンターパート：フィリピン日本経済協力委員会 (PHILJEC)

出席者：永石安明、鈴木昭、藤目朝司、廣瀬兼明

目 的：

1. 賛助会員企業との投資セミナー/商談のコーディネート
2. フィリピン政府及び、カウンターパート関係者等との意見交換等

成 果：

フィリピンで初となる日・比ビジネスマッチングフォーラム（以下、フォーラム）を開催した。これまでマレーシア政府機関のマラ公団と6回にわたりフォーラムを共催してきたが、昨年5月の総選挙の結果を受け、マラ公団指導部が交代したことで同国での開催が危ぶまれました。そこで名乗りを上げたのが日比の企業によって構成される民間の経済団体、フィリピン・日本経済協力委員会 (PHILJEC) が民間レベルでの日比の経済交流を活性化させたいと考えていたため、フィリピン側の会長アニセト・サルド・Jr氏が、長年の交友関係があった当法人に対し、日比中小企業によるフォーラムの開催を要請し実現した。フォーラムでは、在比日本大使館の伊従誠公使が挨拶に立ち、日比の経済関係の現状について述べた後、貿易産業省事務次官兼投資委員会委員長ロドルフォ博士による基調講演が行われた。また商談に先立ち、現地企業からは日比の文化習慣の違いやそれらを踏まえての企業活動の留意点などが分かりやすく解説し相互理解を深めた。商談会では、参加した30社の日本企業それぞれにテーブルを設け、現地企業80社が順番に商談を行い、制限時間を超過する企業も多く見られ、活発な商談、情報交換がなされ、次回開催への期待の声が寄せられる充実したフォーラムとなった。



ブースでの商談を行う参加者ら。フィリピンからは120社が申込み、選ばれた80社のみが参加した

## 5. 収益事業

### 総括

当法人所有の固定資産の有効活用や公益目的事業と位置付けられない受託事業等を実施、利益の50%超を公益目的事業に資した。

#### 1. 不動産等の賃貸収益

(1) 所在地：福岡県福岡市内浜一丁目 560) m<sup>2</sup>

貸与先：三菱UFJリース（株）

※事業用定期借地権設定契約

(2) 所在地：東京都杉並区和泉三丁目6-12

賃貸物件名：オイスカハウス永福町 752.20 m<sup>2</sup> (25戸分賃貸面積)

管理委託先：京王不動産（株）

※賃貸運営管理業務委受託契約

(3) 所在地：東京都杉並区和泉二丁目17-5

賃貸物件名：オイスカ国際協力総合センター1階 329.81 m<sup>2</sup>

貸与先：株式会社ディアローグ

※普通賃貸契約

#### 2. 農場管理受託収益

(1) 委託場所：愛知県豊田市勘八町（豊田市旧畜産センター） 58,371 m<sup>2</sup>

管理棟及び農場等の管理

委託者：豊田市

※業務委託契約



## 6. 組織の運営

平成 30 年度においては評議員会を 1 回、理事会を 4 回開催し、健全な運営に努めた。会議、役員、職員に関する件は次のとおりである。

### 1. 会議の開催

#### (1) 評議員会

##### ① 平成 30 年度定時評議員会

日時：平成 30 年 6 月 19 日(火) 12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：

第 1 号議案：平成 29 年度事業報告・決算書類(案)及び監査報告

第 2 号議案：平成 30 年度常勤役員報酬総額(案)について

第 3 号議案：長期借入金について

第 4 号議案：定款の一部変更(案)について

第 5 号議案：評議員の選任(案)について

第 6 号議案：監事の選任(案)について

報告事項

・平成 30 年度事業計画・予算について

・平成 29 年度特定資産運用状況

・紺綬褒章第 1 回伝達式について

#### (2) 理事会

##### ① 平成 30 年度第 1 回理事会

日時：平成 30 年 6 月 4 日(月) 12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：

第 1 号議案：平成 29 年度事業報告・決算書類(案)及び監査報告

第 2 号議案：平成 29 年度新規賛助会員の承認(案)について

第 3 号議案：評議員候補の推薦(案)について

第 4 号議案：顧問・参与の委嘱(案)について

第 5 号議案：支部会長の選任(案)について

第 6 号議案：定款の一部変更(案)について

第 7 号議案：資金運用規程の一部改正(案)について

第 8 号議案：定時評議員会の議案追加について

報告事項

・平成 29 年度特定資産の運用状況について

・60 周年記念誌編纂委員会進捗状況報告

・顧問・参与懇談会の開催について

・紺綬褒章第 1 回伝達式について

##### ② 平成 30 年度第 2 回理事会

日時：平成 30 年 11 月 3 日(水)12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

### 議題：

- 第1号議案：平成31年度事業計画・予算案策定にむけての基本方針（案）について
- 第2号議案：各地のオイスカ推進協議会の現状と対応策（案）について
- 第3号議案：故西村千代子氏の遺贈について

### 報告事項

- ①代表理事・業務執行理事の職務執行状況
- ②拓殖大学との相互協力に関する協定書調印について
- ③大野泉氏理事退任について
- ④紺綬褒章第2回伝達式について
- ⑤海外の動きについて
- ⑥ その他

### ③ 平成30年度第3回理事会

日時：平成30年12月19日(水)14:00～15:00

場所：オイスカ東京本部

#### 議題：

- 第1号議案：国際協力活動推進基金(仮称)の設置(案)について

### ④ 平成30年度第4回理事会

日時：平成31年3月6日(水)12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

#### 議題：

- 第1号議案：平成30年度補正予算(案)について
- 第2号議案：平成31年度事業計画・予算(案)について
  - ① 特定寄附金の募集に関わる募金目論見書概要(案)
  - ② 特定資産の取崩・積立計画(案)
  - ③ 借入金限度額の設定(案)
  - ④ 資産運用方針及び計画(案)
  - ⑤ 資金調達及び設備投資の見込みについて(案)
  - ⑥ ブータン王国のKoufuku International Limitedへの投資(案)
- 第3号議案：支部組織の再編及び関西研修センターの廃止決議の見直し(復活)案について
  - ① 愛媛県支部の四国支部への統合(案)
  - ② 関西研修センターの廃止決議の見直し(復活)案
- 第4号議案：支部会長の選任(案)について
- 第5号議案：故西村千代子さんの遺言に基づく不動産の遺贈について
- 第6号議案：新元号元年度定時評議員会の開催(案)について

### 報告事項

- 1) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況
- 2) 中期目標について、 その他

## 2. 役員

平成31年3月31日現在における当法人の役員等は次の通りである。

会 長

渡辺 利夫 拓殖大学学事顧問、前総長

## (1) 評議員

No.	氏 名	役 職
1	荒 木 光 弥	(株)国際開発ジャーナル社 代表取締役会長
2	岡 田 康 男	弁護士
3	角 田 マ リ	東京女子大学教授
4	梶 川 幹 夫	元財務賞 関税局長
5	神 野 重 行	三重産業(株) 代表取締役
6	佐 伯 勇 人	四国電力(株) 取締役社長
7	篠 塚 徹	拓殖大学北海道短期大学学長
8	進 士 五 十 八	福井県立大学学長
9	中 村 利 雄	(公財)全国中小企業取引振興協会会長
10	廣 野 良 吉	成蹊大学名誉教授
11	ペマ・ギャルポ	拓殖大学 国際日本文化研究所教授

## (2) 代表理事

No.	氏 名	役 職
1	中 野 悦 子	理事長
2	廣 瀬 道 男	副理事長

## (3) 業務執行理事

No.	氏 名	役 職
1	永 石 安 明	専務理事
2	森 田 章	常務理事

## (4) 理事

No.	氏 名	役 職
1	新 屋 敷 道 保	人材育成担当
2	石 井 淑 雄	四国支部会長、(株)石井 代表取締役会長
3	大 久 保 敏 治	首都圏支部会長、元横浜銀行(株)常務取締役
4	杉 浦 正 行	前安城市長
5	樋 泉 克 夫	愛知県立大学名誉教授
6	松 尾 新 吾	九州電力(株)特別顧問

## (5) 監事

No.	氏 名	役 職
1	神 山 敏 夫	税理士・公認会計士
2	杉 原 弘 泰	弁護士

(50音順)

## 組織の運営

### (6) 顧問

No.	氏名	役職
1	太田 猛彦	東京大学名誉教授
2	小林 喜光	(公社)経済同友会代表幹事
3	篠沢 恭助	(公財)資本市場研究会顧問
4	新木 富士雄	北陸電力(株)名誉顧問
5	畝川 寛	中国電力(株)常務取締役
6	中西 宏明	(一社)日本経済団体連合会長
7	中野 利弘	前(公財)オイスカ理事長
8	西 垣 昭	元大蔵省事務次官
9	榊本 晃章	(一社)日本動力協会会長
10	三村 明夫	日本商工会議所会頭

### (7) 参与

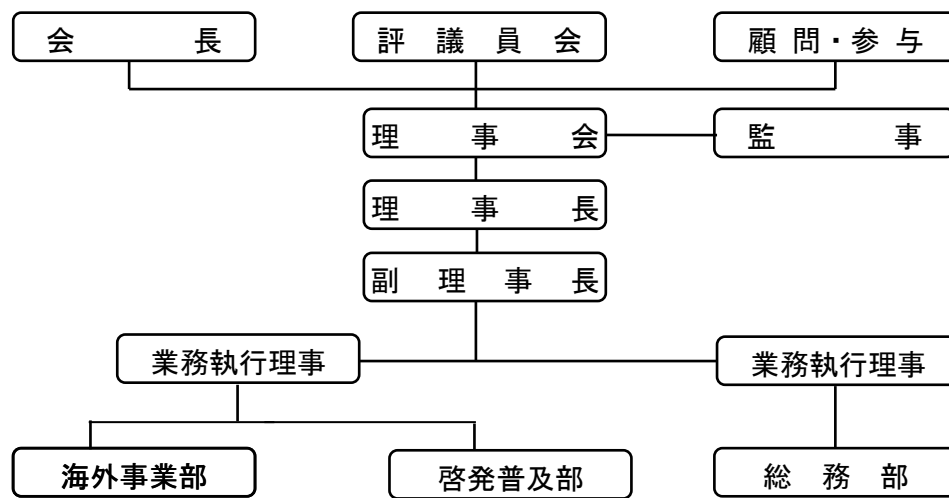
No.	氏名	役職
1	安宅 建樹	金沢商工会議所会頭
2	逢見 直人	日本労働組合総連合会会長代行
3	瓜生 道明	西日本支部会長
4	岡崎 昌三	関西支部会長
5	小川 信也	岐阜県支部会長
6	落合 偉洲	静岡県支部会長
7	金丸 信吾	山梨県支部会長
8	亀井 文行	宮城県支部会長
9	木島 正芳	元東京入国管理局長
10	久和 進	富山県支部会長
11	黒柳 俊之	元(独)国際協力機構理事
12	小林 泉	大阪学院大学国際学部教授
13	小林 孝雄	関内イノベーションイニシアティブ(株)監査役
14	茂田 和彦	(公社)大日本山林会監事
15	杉下 恒夫	(一財)国際開発機構理事長
16	高木 廣治	広島県支部会長
17	寺田 良太郎	(学)中野学園理事長
18	出口 裕康	(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団専務理事
19	土井 泰彦	元文教大学教授
20	中村 陽子	NPO 法人メダカのがっこう理事長
21	水本 正俊	長野県支部会長
22	宮嶋 嘉則	愛媛県支部会長
23	山下 雅子	社会保険労務士
24	横山 清	北海道支部会長

(50音順、平成31年3月31日現在)



### 3. 事務機構及び職員

#### (1) 機構図



- ・ 海外開発協力事業(公 1)
- ・ 「子供の森」計画事業(公 2)
- ・ 人材育成事業(公 3)
- ・ 啓発普及事業(公 4)

〈平成 31 年 3 月 31 日現在〉

#### (2) 職員

平成 31 年 3 月 31 日現在における本法人職員(パート職員含む)は次のとおりである。

事務所	職員数
本部(海外赴任者含む)	61
西日本研修センター	15
中部日本研修センター	12
四国研修センター	8
関西研修センター	3
地方組織	29
合計	128

平成30年4月1日～平成31年3月31日 賛助会員数の動向と会費入金額  
会員の動向

	期首会員数		期末会員数		期首と期末の増減数	
	合計 件数	法人 個人	合計 件数	法人 個人	合計 件数	法人 個人
本部直轄	198	44 154	205	49 156	7	5 2
北海道支部	62	35 27	62	35 27	0	0 0
宮城県支部	214	116 98	211	119 92	-3	3 -6
首都圏支部	371	160 211	366	163 203	-5	3 -8
山梨県支部	109	49 60	106	49 57	-3	0 -3
長野県支部	149	65 84	146	63 83	-3	-2 -1
富山県支部	144	77 67	138	78 60	-6	1 -7
静岡県支部	247	83 164	244	84 160	-3	1 -4
愛知県支部	795	231 564	854	231 623	59	0 59
岐阜県支部	123	38 85	125	38 87	2	0 2
関西支部	81	29 52	79	26 53	-2	-3 1
広島県支部	78	42 36	72	41 31	-6	-1 -5
四国支部	853	168 685	875	182 693	22	14 8
愛媛県支部	116	29 87	105	27 78	-11	-2 -9
西日本支部	798	316 482	797	318 479	-1	2 -3
合計	4,338	1,482 2,856	4,385	1,503 2,882	47	21 26

会費入金額(千円)

	平成29年度入金額		平成30年度入金額		前年度との 差額	前年比
	法人 個人	合計	法人 個人	合計		
	2,690 3,150	5,840	2,495 3,046	5,541	-299	94.9%
	1,480 520	2,000	1,480 550	2,030	30	101.5%
	5,545 1,918	7,463	6,220 1,865	8,085	622	108.3%
	12,765 4,605	17,370	12,830 4,439	17,269	-101	99.4%
	2,400 1,370	3,770	2,390 1,280	3,670	-100	97.3%
	2,610 1,648	4,258	2,620 1,540	4,160	-98	97.7%
	3,970 1,372	5,342	4,140 1,250	5,390	48	100.9%
	5,330 2,943	8,273	5,210 2,938	8,148	-125	98.5%
	12,330 10,406	22,736	12,750 11,147	23,897	1,161	105.1%
	1,640 1,676	3,316	1,620 1,638	3,258	-58	98.3%
	2,120 978	3,098	1,880 1,237	3,117	19	100.6%
	2,200 750	2,950	2,160 670	2,830	-120	95.9%
	7,700 13,743	21,443	8,380 14,077	22,457	1,014	104.7%
	1,160 1,666	2,826	1,120 1,440	2,560	-266	90.6%
	15,660 10,382	26,042	15,760 10,227	25,987	-55	99.8%
合計	79,902 56,826	136,728	81,055 57,344	138,399	1,671	101.2%

## 附属明細書

平成 31 年 3 月  
公益財団法人オイスカ

なお、平成 30 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。